



アイダ エンジニアリング 株式会社

〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10
TEL 042-772-5231 FAX 042-772-5263

Printed in Japan

Building Our Future

アイダエンジニアリング株式会社
統合報告書 2026

2026年3月期





AIDA

企業理念

成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する

Purpose :

成形が価値創造を生む社会へ

先駆者としての役割は、プレス機械を提供し続け、その責務を負う

Vision :

社会的価値と経済的価値のトレードオンを目指す

時代変化に合わせた目指す未来

Mission :

プレス現場の課題解決、生産性・安全性の両立

生産現場の課題を解決する使命

Value :

品質にこだわりを

共有する価値観、AIDAらしさ

「AIDA
Growth 30」
に向けた理念

AIDAの4つの
重要事項：
マテリアリティ



素材に新たな価値を吹き込む、成形によって
価値を創造する



社会課題をテクノロジーにより解決し経済
価値を生み出す



プレス生産現場の生産性・安全性を具現化
安全で人や環境にやさしい設備の提供



働く楽しさ・歓びを日常生活の一部として
感じ、社員が企業と共に成長できる環境

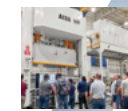
Contents



イントロダクション

P.2-4

目次・編集方針 02
AIDA at a Glance..... 03



価値創造ストーリー

P.5-18

価値創造プロセス..... 05
価値創造の歴史 07
強みと競争優位性 09
バリューチェーン..... 11
貢献領域 13
トップメッセージ 15



ビジョンを実現する戦略 P.19-31

前中期経営計画の振り返り 19
新中期経営計画の概要 20
財務戦略と資本政策 21
人的資本経営 23
環境対策・社会貢献 27



ガバナンス

P.32-37

コーポレート・ガバナンス 32



財務・会社データ

P.38-42

株式情報 38
11カ年連結財務サマリー 39
会社情報・沿革 41
グローバルネットワーク 42

編集方針

報告対象期間

財務・非財務データの集計期間
は、2026年3月期（2025
年4月～2026年3月）です。
ただし、2026年4月以降の事
業活動や開示事項の内容も
含んでいます。

財務数値、グラフに関する注意事項

本統合報告書は、記載する金額の億円
未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り
捨てて表示しています。また、比率は単
位未満四捨五入で表示しています。

将来の情報に関する注意事項

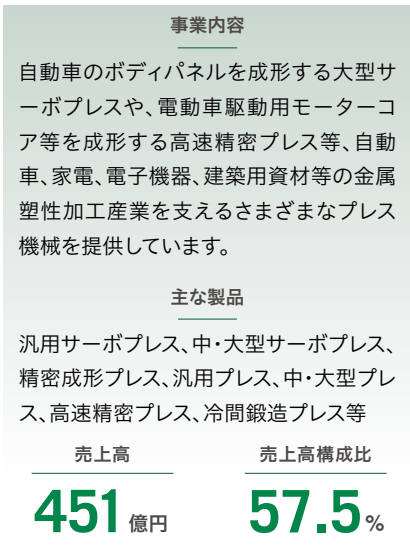
本統合報告書には、現段階における各種情報に基づいて、
当社の経営陣が判断した将来の見通しに関する記述を記載
しています。
これらの見通しに関する記述には、リスクや不確定要素が含
まれており、将来の業績を保証するものではありません。

AIDA at a Glance

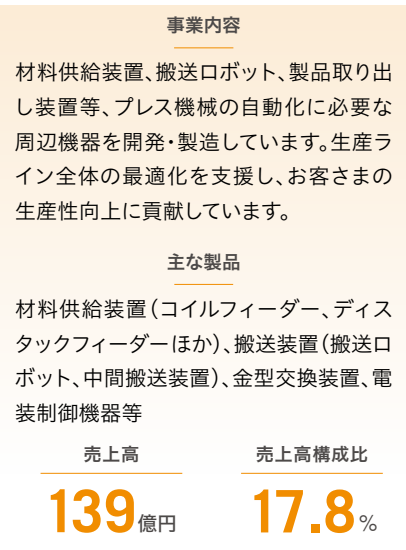
アイダの事業とグローバルネットワーク

※ 中期経営計画に基づく事業区分。
2026年3月期からFA事業とサービス事業の区分を変更しています。

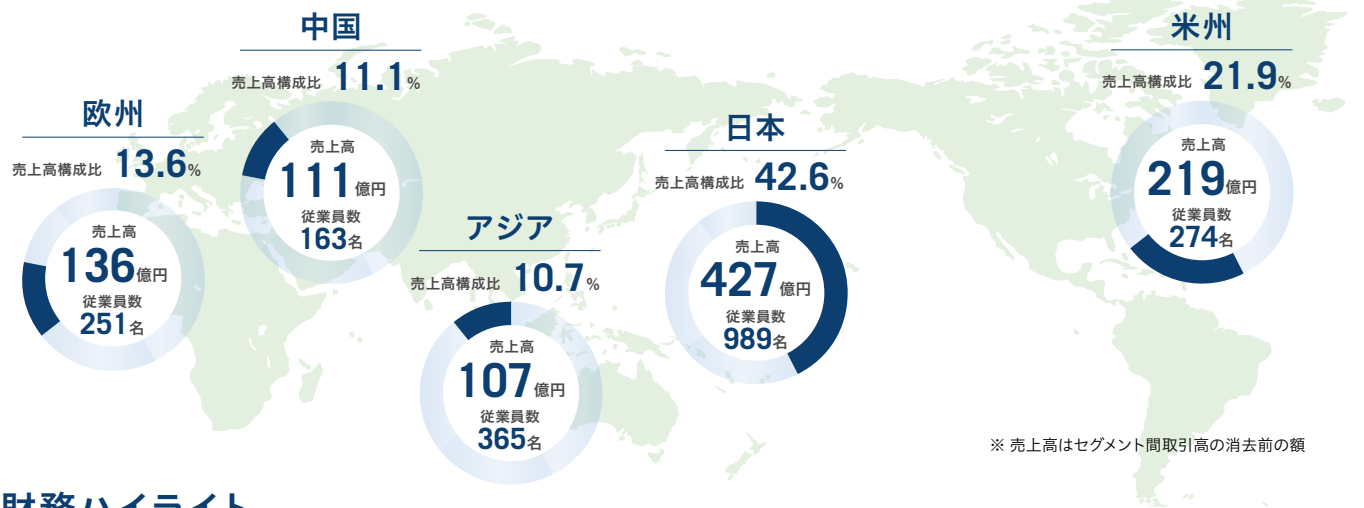
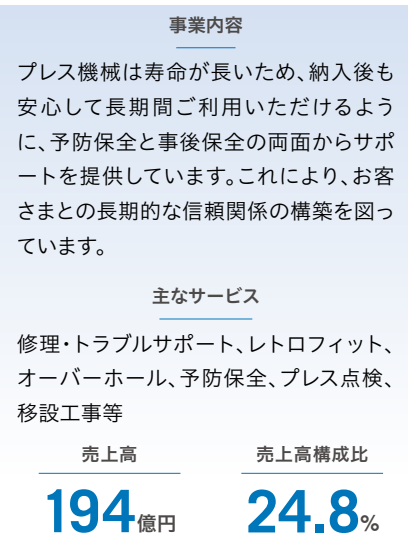
プレス事業



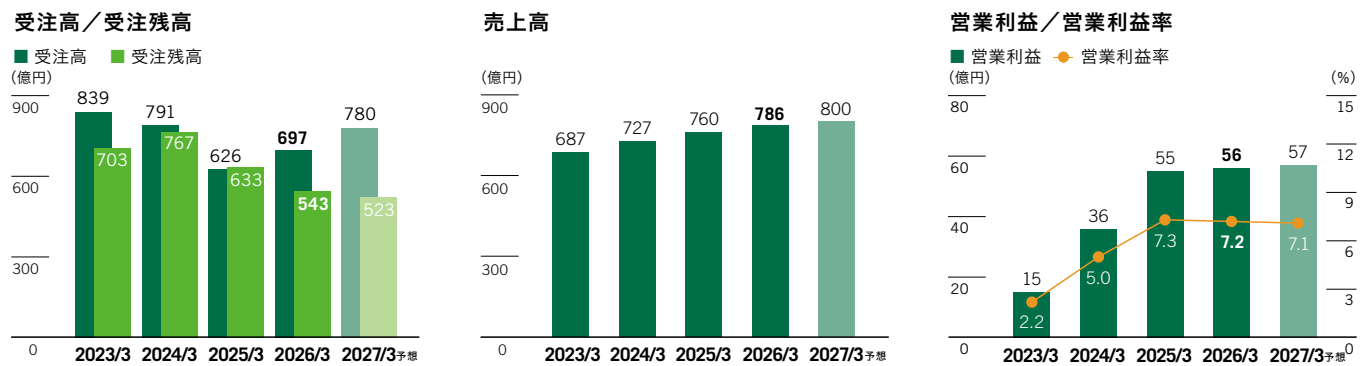
FA事業



サービス事業

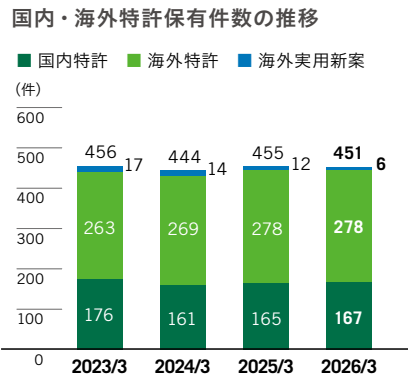


財務ハイライト

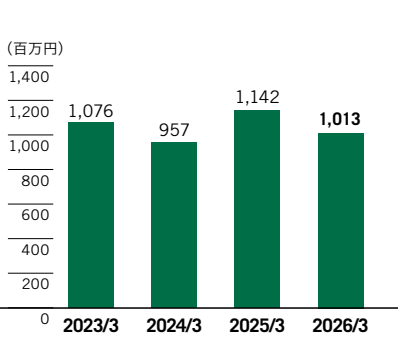


非財務ハイライト

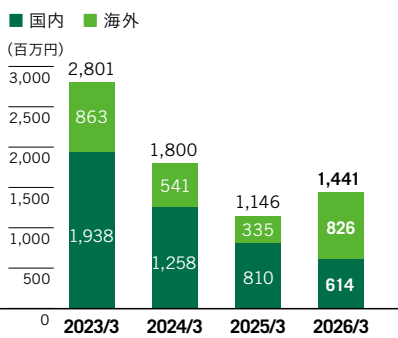
知的資本・製造資本



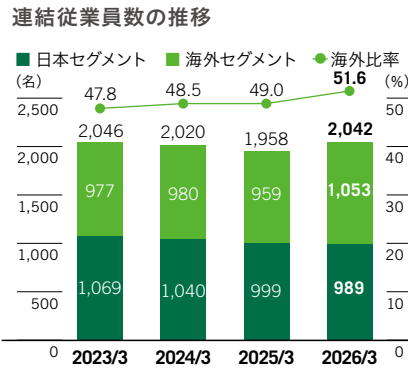
研究開発費



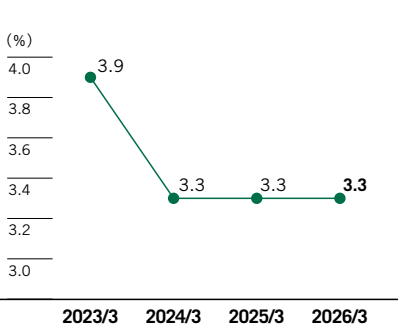
設備投資



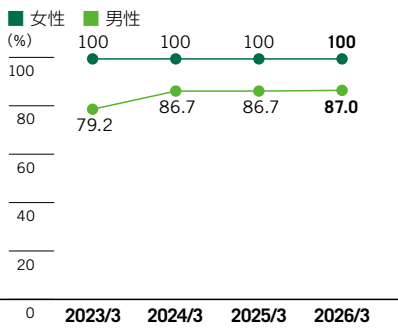
人的資本



管理職に占める女性労働者の割合 (単体)



育児休業取得率 (単体)

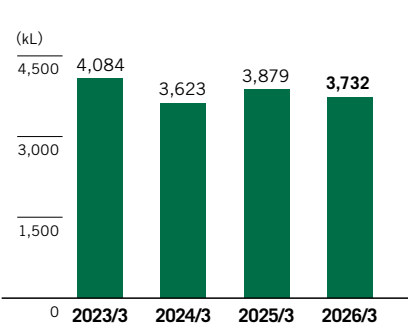


※ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出

※ 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出

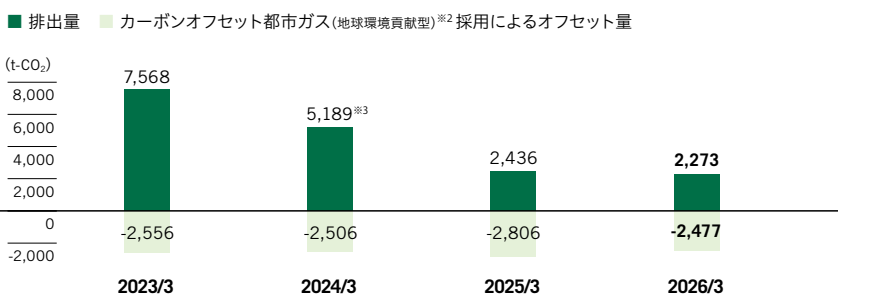
環境

総エネルギー投入量 (原油換算)



※ 集計範囲: アイダエンジニアリング(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場)

CO₂排出量^{※1}及びCO₂オフセット量



※1 集計範囲: アイダエンジニアリング(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場)
※2 2021年10月からカーボンオフセット都市ガス(地球環境貢献型)を採用。カーボンオフセット都市ガスとは、都市ガスのライフサイクルで発生する温室効果ガスの全部又は一部を、国内外のさまざまなプロジェクトで削減・吸収したCO₂で相殺すること(カーボン・オフセット)により、地球規模での温室効果ガス削減に貢献可能な都市ガスです。(オフセット量はScope3を含む)
※3 2023年11月からFIT非化石証書付電力RE100対応を導入。購入電力の100%を実質的に再生可能エネルギー由来の電力へ切替することで、相模原の3事業所が使用する電気によるCO₂排出量がゼロとみなされます。これに伴い、2024年3月期のCO₂排出量を遡及して適用しています。

価値創造プロセス

当社は、「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」という企業理念のもと、プレス成形システムの提供により世界各地で豊かな社会づくりをサポートしています。事業を通じて環境問題をはじめとした社会課題の解決に取り組み、当社の持続可能な成長と、より良い社会の実現を目指します。



AIDAの4つの重要事項: マテリアリティ

- 1 素材に新たな価値を吹き込む、成形によって価値を創造する
- 2 社会課題をテクノロジーにより解決し経済価値を生み出す
- 3 プレス生産現場の生産性・安全性を具現化
安全で人や環境にやさしい設備の提供
- 4 働く楽しさ・歓びを日常生活の一部として感じ、社員が企業と共に成長できる環境

2031年3月期に目指す姿(Vision): 社会的価値と経済的価値のトレードオンの実現

経済価値

- ・持続的な収益成長
- ・株主還元の実現

主要目標

- ・売上高900億円
- ・ROE 8%以上
- ・DOE 3%以上

社会価値

- ・社会課題の解決
- ・脱炭素社会への貢献
- ・持続可能なモノづくりへの貢献
- ・安全で効率的な生産現場の実現

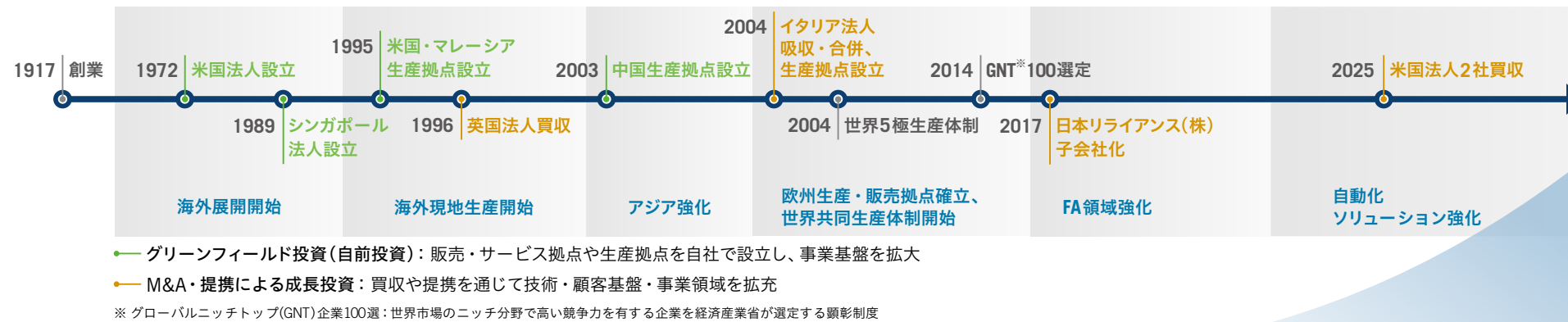
価値創造を支える人的価値

- ・人的資本経営の実現
- ・働く歓びの創出
- ・グローバル人材育成
- ・DX・AI人材育成

価値創造の歴史

当社は、主要顧客である日系自動車産業の海外展開に対応するため、1970年代から販売・サービス拠点の拡充、海外工場の設立、現地企業との提携、M&A等を通じて、グローバルな事業基盤を構築してきました。現在では、世界5極に生産拠点を構え、19カ国に販売・サービスネットワークを展開し、世界のモノづくりを支えています。日本で培った技術・品質を基盤にグローカリゼーションを推進しながら成長を続けてきました。今後は、自動化、DX・AI、環境対応ソリューションを通じて、お客さまの価値創造を支える「グローバル製造インフラ企業」への進化を目指します。

グローバル成長の軌跡



グローバル製造 インフラ企業へ

AIDA Growth 30

プレス機械メーカーの枠を超え、お客さまの生産現場の安定稼働と持続的な価値創造を支える

現在から未来へ、
価値創造を支える
新たな領域へ

グローバル成長を支えた取り組み

CHAPTER 1 海外展開から始まったグローバル化からグローカリゼーションへの進化

高度経済成長期を経て、自動車メーカーをはじめとするお客さまの生産拠点は世界へ広がるなか、日本国内で製造した製品を輸出するだけでは、求められる納期やサービスに 대응することが難しくなりました。当社はこの変化をいち早く捉え、1970年代以降、本格的な海外展開を推進しました。1995年以降、海外に自社工場を設立、その目的は、単に生産機能を海外へ移転することではなく、お客さまが必要とする場所で三位一体のグローバル化「生産・販売・サービス」を進めることでした。輸送負担の軽減や納期短縮に加え、現地スタッフによる保守・サービス体制強化を実現し、お客さまへの提供価値の向上に繋げてきました。こうした取り組みを通じて、日本で培った技術・品質を基盤としながら、地域ごとのニーズに応えるグローカリゼーションを推進してきました。現在では、日本品質と現地対応力を両立する世界5極の共同生産体制を構築しています。

CHAPTER 2 M&Aによるソリューション領域の拡大とローカル化から現地化へ

当社は、自社で拠点を構築するだけでなく、パートナーシップやM&Aも積極的に活用してきました。2004年の欧州のプレス機械事業の譲渡による生産拠点設立に続き、近年は、自動化・制御・搬送分野の企業をグループに迎えることで、プレス機単体から生産ライン全体を支えるソリューション提供へと事業領域を拡張しています。これらのM&Aは規模拡大を目的としたものではなく、お客さまへの提供価値を高めるための戦略的な投資です。拠点ごとのローカル化を進め、さらなる本質的な現地化を目指します。

グローバル成長によって実現した価値

	グローバル市場での 事業基盤拡大
	現地生産・現地供給による 顧客対応力向上
	プレス機械と 自動化技術の融合
	生産ライン全体の 提案力強化
	サービス体制強化による 安定稼働支援
	ソリューションビジネス拡大と 顧客価値向上

自動化ソリューション

2025 協働ハンドインダイロボット A-1Y

プレス加工に特化した協働ロボット。材料投入からプレス加工、製品取り出しまでの工程を自動化し、人手不足の解消に貢献。AI画像認識技術との連携により、安定した品質と生産性向上を支援



環境対応ソリューション

2025 蓄電池用 角形電池ケース成形専用機 DPH-80-30

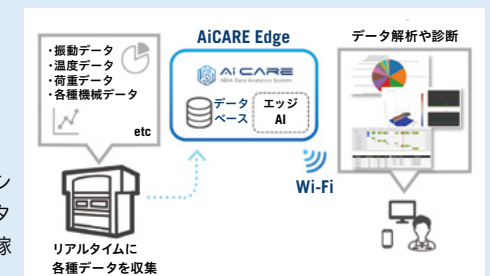
EV向けバッテリーケースや再生可能エネルギーの活用を支える蓄電池の成形用に開発された横型成形機。低荷重・省エネルギーで環境負荷低減を実現



DX・AIソリューション

2025 「AIDA データアナリティクスシステム AiCARE Edge」

エッジAIを搭載したエッジコンピューティングシステムにより、成形・稼働・保全データをリアルタイムに分析し、生産現場の最適化と設備の安定稼働を支援するDXソリューション



強みと競争優位性

アイダの強み

1 技術力・商品開発力

▶ 100年超の技術の蓄積と最先端技術の融合

プレス成形システムのパイオニアとして100年以上にわたり培ってきた金属塑性加工技術を基盤に、当社は国内初・世界初となる製品を数多く生み出してきました。サーボプレスや高速精密プレスに代表される独自技術と商品開発力は、現在も当社の競争優位の源泉となっています。

近年では、EV向けモーターコア用高速精密プレスや燃料電池用金属セパレーター成形専用機など、脱炭素社会の実現に貢献する製品開発を推進するとともに、AI・IoTを活用した生産技術支援にも取り組んでいます。成形加工の高精度化・効率化に加え、省エネルギーや省人化に貢献する高付加価値を創出しています。さらにAIによる成形条件最適化や設備のDX化など、ソフトウェア技術との融合を進め、ハードとソフトを一体化した成形技術へと進化させることで、次世代のモノづくりを支える革新的な製品開発を推進していきます。

アイダの強み

2 プレス周辺システムを組み合わせたトータルソリューション

▶ お客さまの生産ラインの最適化を実現する成形システムビルダ

生産現場の課題は、生産性向上や品質向上、省エネルギー、DX活用等、時代とともに多様化・高度化しています。当社はプレス機械を中核に、周辺装置から金型や工法開発までを含む「成形システム」をトータルでご提案することで、これらの課題解決と価値提供の高度化を図っています。

近年では、自社開発・自社製造の材料供給装置や搬送ロボット等の自動化設備を展開するFA事業を強化するとともに、AI・IoTを活用し、稼働状況の可視化やデータ分析による金型寿命診断、故障予兆検知等の高度な支援を実現しています。さらに、蓄積してきたモノづくりのノウハウとAI技術を融合することで、生産現場のさらなる自動化・高度化を推進し、お客さまの生産性向上と持続的な価値創出を支えています。

アイダの強み

3 国際情勢の変化にも強いグローバルな事業展開

▶ 世界最適で価値を提供する地産地消型エンジニアリングネットワーク

当社は、日本・中国・マレーシア・米国・欧州の世界5極の生産体制と、19カ国・41拠点に展開するグローバルネットワークを構築しています。この体制により、最適地生産によるコスト競争力の確保や納期短縮、サプライチェーンリスクの低減に加え、各地域の市場ニーズに即応できる提案力を発揮しています。

当社の強みは、単なる拠点展開にとどまらず、製造・販売・サービス・技術サポートが一体となった「エンジニアリングネットワーク」として機能している点にあります。世界各地の拠点が有機的に連携することで、最適な成形システムの提案から設計・製造、納入まで一貫した価値提供を可能としています。さらに、納入後もメンテナンスやレトロフィット、生産最適化といったサービスを長期的に提供することで、お客さまの生産活動を継続的に支援し、強固な信頼関係を構築しています。今後は、このグローバルネットワークを競争優位の源泉としてさらに高度化し、変化の激しい国際環境においても持続的な成長を実現していきます。

競争優位性向上に向けた取り組み事例

近年の事例

1 コア・コンピタンスを活かした新たな価値創造 ▶ 蓄電池用 角形電池ケース成形専用機「DPH」

当社のコア・コンピタンスは新たな成形価値を実現する総合エンジニアリング力です。カーボンニュートラル社会の実現に向け、蓄電池需要の拡大が見込まれます。当社の「DPH」は、成形工程を横に並べた新機構とアシスト絞りを用いた多段成形という独自工法を採用し、コンパクトで環境に配慮した角形電池ケース生産を可能にしました。成形工程を従来の半数以下に削減し、低荷重・省エネルギーでの成形と加工油使用量の半減を実現しました。

中期経営計画「AIDA Growth 30」では、こうしたコア・コンピタンスをさらに進化させ、EV・蓄電池・次世代エネルギー分野での価値創造に繋がります。



蓄電池用 角形電池ケース成形専用機「DPH」

一般社団法人日本塑性加工学会主催
「2026年度(第61回)日本塑性加工学会賞」技術開発賞受賞

日刊工業新聞社主催
「第68回(2025年)十大新製品賞」本賞受賞

日刊工業新聞社主催
「第56回機械工業デザイン賞IDEA審査委員会特別賞」受賞

近年の事例

2 FA事業の拡大と自動化ソリューションの強化 ▶ 高速搬送ロボット「SAT-M」／高速多関節ロボット「ARB」

生産性向上や労働力不足への対応など、生産現場の課題解決に貢献する自動化装置として、高速搬送ロボット「SAT-M」及び高速多関節ロボット「ARB」を開発しました。両製品は高速・高精度な同期制御により高い生産性を実現するだけでなく、プレス機械の能力やメーカーを問わないフレキシブルな対応が可能のため、既存プレス機械の有効利用にも最適です。プレス機械と自動機を組み合わせ、ライン全体の最適化に貢献します。

中期経営計画「AIDA Growth 30」では、FA事業の拡大を成長戦略の一つに掲げています。当社は、プレス加工技術と自動化技術を融合し、プレス機械から周辺装置まで一貫した高付加価値な成形システムの提供を推進しています。



高速搬送ロボット「SAT-M」

高速多関節ロボット「ARB」

バリューチェーン

当社は研究開発、ソリューション提案、設計、計画・調達、製造、アフターサービスのそれぞれのバリューチェーンにおける取り組みを強化し、アイダならではの強みを活かすことで、事業活動を強固なものにしています。新たなニーズを取り込み、独自の技術開発力をもって社会課題の解決に貢献する付加価値の高い製品・サービスを社会にお届けすることで企業価値向上を実現していきます。



研究開発



ソリューション提案



設計



計画・調達



製造



アフターサービス



概要

多様化する外部環境に対応するプレス機械・周辺装置の研究開発、素材研究、解析技術、工法開発、ロボット開発等を行い、既存技術の発展や市場にない製品の先行開発等で価値創造に繋げる活動。

最適な生産システムの提案、商談対応、見積書作成等を行い受注に結びつける活動。社内の設計、製造部門等と連携し、工法や周辺装置も含めたトータルソリューションを提案。

お客さまに納品するプレス機械を中心に、材料供給装置、搬送ロボット等、プレス成形システムを構成する製品の設計及びこれらの製品に特化した電子装置、サーボシステム、DXシステムの設計等を行う活動。

計画：オーダーメイド製品が中心で、案件ごとに異なる生産工程や納期を策定し、機械の稼働状況や要員計画を踏まえながら各部署と連携しつつ進捗管理を行う。海外生産拠点との共同生産も調整。
調達：材料や部品も個性が強いため、サプライヤーや調達品等は品質を優先して選定する。また、海外生産拠点と連携を取りながら海外サプライヤーからの調達も行う。

個別仕様が多く、設計部門や調達部門との連携が重要。繁忙に応じて加工機や人員を臨機応変に割り振り、リソース配分を最適化。独立した品質保証部が完成品の品質を確認。プレス機械だけでなく周辺自動機も内製化。世界5極の生産拠点を構える。

多種多様なプレス機械に加え自動機や制御装置等、多岐にわたる知識とスキルを持つエンジニアが設計部門や製造部門と連携し、メンテナンス、予防保全、修理等の総合的な技術サポートを提供。レトロフィットは設計要素が高く、専門人材を擁する。

競争力の源泉

- 自社に金型部門、システム開発部門、設計部門、製造部門等を有する開発環境
- 100年以上にわたる技術の実績と蓄積したデータ
- 顧客・外部との連携・共同開発体制を通じた製品開発力
- 自動化、脱炭素、AI、IoT等デジタル技術の開発と製品への展開

- 国内・海外への豊富な導入事例
- 世界5極の生産体制と幅広い販売・サービスネットワーク
- 先進技術を取り入れた提案力
- 業界のリーディングカンパニーとしてのブランド力

- 100年以上脈々と受け継がれ、進化してきた技術・ノウハウ
- 高品質、高精度、高剛性を追求したモノづくりの設計思想
- ユーザーニーズを満たす最適な機構、構造、機能を実現するエンジニアリング力

- お客さまの希望納期を実現するための生産計画や準備体制
- グローバル調達体制による最適地調達
- サプライヤーとの公正・公平・透明な取引により蓄積された信頼関係
- サプライヤーと一体となった品質管理・生産性向上の取り組み

- 日本、中国、マレーシア、アメリカ、イタリアの世界5極で展開する強固なグローバル生産体制による最適地生産システムの確立
- 徹底した製造現場のトレイサビリティ管理による世界最高水準の品質維持
- 蓄積されてきたモノづくりのノウハウと進化する現場力

- 開発からアフターサービスまでの一貫体制による優位性
- 世界19カ国、41カ所の直営の販売・サービス拠点からの充実したサポート体制
- 環境負荷低減に繋がるレトロフィット、オーバーホール提供

課題認識

- 環境対応製品の拡充
- AI、デジタル技術を駆使した新技術の開発
- 開発エンジニアの確保、育成 等

- 潜在顧客の獲得
- 営業部門の人財開発（グローバル化、技術力向上等）
- 部門間連携の強化
- 価格競争 等

- タイムリーな新商品投入
- 高性能と低コストの両立
- 技術者育成と人材確保
- 自動化システムの拡充 等

- 地政学リスクに対応するグローバル調達マネジメントの強化
- 安定調達に向けたBCPの強化 等

- グローバル生産拠点内の生産体制の拡充
- 働きがいのある職場での活躍を推進
- 海外生産拠点での内製化率強化 等

- アフターサービスのDX推進
- サービスエンジニアの人財育成
- お客さまとの信頼関係構築の強化 等

2026年3月期の取り組み状況

- レアアース磁石を使用しないサーボモーターの開発
- DX・AI技術の開発（エッジコンピューティングシステムの開発等）
- 高速搬送ロボットの開発
- 蓄電池用電池ケース成形専用機の開発 等

- 顧客との信頼関係強化
- 収益性を重視した受注獲得
- インド市場等の成長市場の開拓
- DXを活用した営業活動の効率化 等

- EV・電池関連市場向け新製品・システムの開発
- MSPシリーズの配線施工標準化と次世代制御への展開
- ハンドインダイ生産用協働ロボットの開発 等

- 調達DX推進
- 在庫適正化と長納期部材管理
- サプライヤー開拓・安定調達体制強化
- パートナシップ構築宣言に基づく取引適正化の取り組みを継続 等

- 地産地消を目指した、グローバル生産体制の強化
- 人的資本経営に基づく、最適な人材配置の実現
- 脱炭素に向けた工場運営の推進

- 予防保全・近代化提案の強化
- サーボシステム部品・サービスパーツ販売の拡大
- 受注売上拡大、顧客満足度向上
- 1. 高効率化・省エネ化でお客さまと環境に貢献
- 2. お客さまへのメンテナンス教育の開催
- 人材採用による組織力の強化

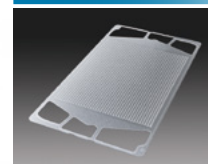
貢献領域

アイダの技術は、自動車関連製品、家電、電子機器、産業機械部品、ヘルスケア製品、建築部品等のさまざまな製品に活かされています。高精度なプレス機械により、各分野で求められるサイズ、デザイン、強度等、多様なニーズに対応しています。成形システムビルダとして培ってきた技術とソリューションを通じて、お客さまのモノづくりを支え、持続可能な社会と豊かな暮らしの実現に貢献しています。



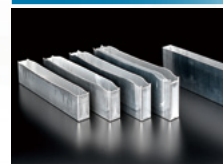
当社のプレス機械でお客さまが生み出す製品（一例）

金属セパレーター



水素発電装置や燃料電池向け部品

定置用蓄電池ケース



車載用、産業用、家庭用等向け蓄電池部品

電動車駆動用モーターコア



EV用バッテリーパック



脱炭素社会の実現

脱炭素社会の実現には、代替エネルギーの活用が不可欠です。当社は、EV駆動用モーターコアや蓄電池、燃料電池関連部品等の生産を支えるプレス機械や成形システムを提供し、クリーンエネルギーの普及促進に貢献しています。

自動車の進化

当社のプレス機械でお客さまが生み出す製品（一例）

ボディ・骨格系部品

骨格部品



外板パネル



シート・足回り系部品等

シートレール部品



その他部品



ステアリング部品、足回り部品

自動車は、安全性や快適性の向上に加え、軽量化による環境性能の向上が求められています。当社は、ハイテン材成形に対応したサーボプレスなどの先進的な成形ソリューションを提供し、自動車産業の生産現場を支え、自動車の進化に貢献しています。

お客さまが生み出す製品



社会価値を創造する アイダの成形技術

デジタル社会の発展

当社のプレス機械でお客さまが生み出す製品（一例）

スマートフォン、タブレット、PC



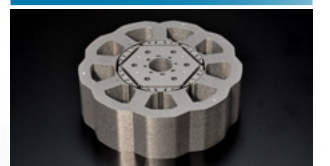
スマートフォンフレーム、パソコン筐体、USB差込口等
ヒートシンク（PC内部部品）

デジタル社会の発展には、高性能な電子機器を支える精密部品が不可欠です。当社は、スマートフォンやタブレット、PCなどに使用される電子部品の生産を支える高精度・高速プレス機械を提供し、デジタル社会の発展に貢献しています。

豊かな暮らしの実現

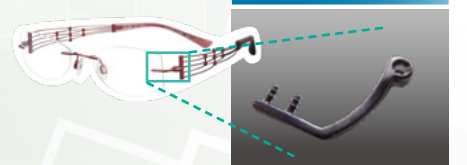
当社のプレス機械でお客さまが生み出す製品（一例）

エアコン



家庭用エアコンコンプレッサー

日用品



チタン系メガネ部品



自転車



ペダル、ハブ、ブレーキ等各種自転車部品

建築用部品



連結固定用金具

プリンター



プリンター内部部品

キッチン関連



レンジフード、ガスコンロ、炊飯器部品等

人々の安全で快適な暮らしを支えるため、当社は建築用資材、自転車部品、日用品などの生産を支える成形ソリューションを提供しています。幅広い分野のモノづくりを通じて、暮らしと社会インフラの発展に貢献しています。

トップメッセージ

不確実な時代だからこそ、 変化を成長の力に変える

代表取締役社長（CEO）

鈴木 利彦

はじめに

当社を取り巻く事業環境は、この数年で大きく変化しました。自動車産業では電動化をはじめとする技術革新が進む一方、地政学リスクの高まりやサプライチェーンの再編、各国の産業政策の変化など、不確実性はこれまで以上に増えています。また、世界経済の先行きに対する見通しも複雑さを増しており、企業にはこれまで以上に柔軟でしなやかな経営が求められています。

このような環境下では、変化を脅威として捉えるだけでは前に進むことはできません。変化のなかに成長の機会を見出し、新たな価値を創造していくことがこそが企業に求められる姿勢だと考えています。当社は100年を超える歴史のなかで幾度となく環境変化に直面してきましたが、その都度、新しい技術や価値を生み出しながら成長してきました。変化を成長へと繋げる挑戦こそが当社の原動力であり、これからも変わることのない強みであると考えています。

変化の激しい3年間から得た学び

前中期経営計画を振り返ると、多くの成果と同時に多くの学びを得た3年間でした。

計画策定当時、自動車産業は電動化へ向けて大きく舵を切り、当社も高速精密プレスやEV関連ソリューションを成長ドライバーと位置づけていました。その考え方自体は間違っていなかったと考えています。実際に高速プレス生産体制の再編や技術開発の強化、自動化システムの充実など、将来の成長に向けた基盤整備を進めることができました。

しかし、市場は当初の想定どおりには推移しませんでした。自動車メーカー各社は、HEV（ハイブリッド車）やPHEV（プラグインハイブリッド車）を含めたマルチパスウェイ戦略への回帰などにより、BEV（バッテリー式電気自動車）市場への投資計画を見直しました。また、中国メーカーの台頭や世界的なインフレ、各国政策の変化に加え、サプライチェーンを巡る課題などにより、お客さまの設備投資判断も大きく変化しました。自動車産業そのものが、車体ハード中心の競争から電池やソフトウェアを重視する競争へと変

化しつつあり、業界構造も大きな転換期を迎えています。

経営者として特に難しかったのは投資判断です。将来の成長を見据えれば投資は不可欠ですが、不確実性が高まるなかでは意思決定の難易度も高まります。今回の経験を通じて改めて認識したのは、市場を予測すること以上に、変化に適応できる経営基盤を構築することの重要性です。

前中期経営計画は、将来への投資の必要性和同時に、環境変化に柔軟に対応できる企業体質の重要性を私たちに教えてくれました。

成長の原点を見つめ直し、 新たなステージへ

こうした振り返りを踏まえて策定したのが、新中期経営計画「AIDA Growth 30」です。

新中期経営計画の検討にあたっては、数値目標を積み上げる前に、「当社は何を提供する会社なのか」という原点に立ち返ることから始めました。

お客さまが求めているのは機械そのものではありません。作りたい製品があり、実現したい生産プロセスがあり、その先に社会へ届けたい価値があります。当社の役割は、成形技術を通じてその価値創造を支えることにあります。

その考えを明確にするため、新たなパーパスとして「成形が価値創造を生む社会へ」を掲げました。そして、社会的価値と経済的価値の両立、いわゆる「トレードオン」の実現を目指しています。社会課題の解決と企業成長を両立させることがこそが、これからの企業に求められる姿であると考えています。

2030年に目指す姿

2030年に向けて当社が目指すのは、単なるプレス機械メーカーではなく、成形技術を核としてお客さまの価値創造を支える成形システムビルダです。

これからの時代は、機械単体の性能だけでは十分な差別化になりません。プレス機械、自動機、金型、サービス、デジタル技術を組み合わせ、お客さまの課題解決に貢献することが求められます。

そのため当社は、プレス事業のコア・コンピタンスをさらに強化するとともに、FA事業とサービス事業を成長分野として拡大していきます。加えて、新たな価値創造にも取り組み、長期的な企業価値向上を実現していきます。また、人的資本経営や知的財産活用など、当社の6つの成長戦略を推進することで、生産システム全体を最適化する提案型企業へと進化し、グローバル化を進めるなかで、ローカル化を取り込み相互に調和させていくグローカリゼーションを推進し、グローバル製造インフラ企業として産業界を支えることを目指します。

私自身の役割は、その方向性を明確に示し、挑戦する組織風土をつくることにあると考えています。過去の成功体験に敬意を払いながらも、その延長線上だけで未来を描くのではなく、新たな価値創造へ挑戦し続ける企業を築いていきます。

事業における主な成長機会とリスク、市場環境

成長機会

- 環境規制強化や環境保全の意識の高まり
- 自動車電動化、自動運転化の加速による自動車部品の変革
- 人口減少による省人化、生産性向上の加速
- 新興国やグローバルサウスの経済拡大

リスク

- モノづくりにおける素材や工法の変化
- パンデミックや自然災害による経済の低迷
- 政情不安等の地政学的リスク
- 景気減速リスク
- ブロック経済化によるサプライチェーンリスク増大
- エネルギー不足、半導体不足による生産遅延
- 原材料等の製造コストの高騰
- グローバルベースでの価格競争激化

モノづくりの変化が、当社の新たな機会になる

現在のモノづくりは大きな転換点を迎えています。電動化に加え、軽量化、自動化、デジタル化、環境対応など、多くの変化が同時に進行しています。素材や工法も変化し、アルミ材やハイツ材の活用拡大、ギガキャストに代表される部品の一体成形技術の進展など、生産現場に求められる価値そのものが変わり始めています。

当社は長年にわたり培ってきた成形技術、高速プレス技術、自動化技術という強みを持っています。市場環境が変化するなかでも、お客さまの製品づくりの起点から考え、生産システム全体を提案できることが当社の強みです。これからの競争は機械単体ではなく、ソリューション全体の価値で決まると考えています。そのなかで当社は独自のポジションをさらに強化していきます。

その一例が、2025年に市場投入した蓄電池用 角形電池ケース成形専用機です。電動化の進展によって新たな製造ニーズが生まれるなか、当社は独自の成形技術により従来とは異なるアプローチで高効率な生産を実現し、お客さまの生産性向上と環境負荷低減の両立に貢献します。こうした技術革新は、単に機械の性能を追求するのではなく、お客さまが実現したいモノづくりを起点に新たな価値を生み出そうとする当社の考え方を象徴するものです。

資本政策と投資規律

― 地産地消が支える新たなグローバル戦略

2026年3月期には米国のHMS社およびDallas社を当社グループに迎えました。

この投資は単なる規模拡大ではありません。

近年、各国の産業政策や関税政策の変化、地政学リスクの高まりなどを背景に、世界のサプライチェーンは大きな転換期を迎えています。これまではグローバル化によって最適な場所で生産し、世界へ供給することが重視されてきましたが、自動機・FA分野では、地域ごとのニーズに即した生産・供給体制が重要になります。当社も世界市場での成長を目指すと同時に、それぞれの地域に根差した事業運営を加速させています。

その中核の一つが北米市場における事業基盤の強化です。HMS社とDallas社が加わったことで、当社グループはブランク材供給装置からコイル材供給装置までをカバーし、小型機から大型機までのプレスライン全体を北米で提供できる体制を整えました。両社はいずれも長年にわたり協業実績を持つパートナーであり、その技術力や知見を取り込むことで、お客さまにより高い価値を提供できると考えています。

これまで当社は北米でプレス機械の製造・販売・サービスを展開してきましたが、自動機については日本から輸出するケースも少なくありませんでした。一方で、お客さまは輸送コストや保守対応、納期などの観点から現地調達を求める傾向を強めています。今回の体制強化によって、北米のお客さまに対し、プレス機械だけでなく自動機を含めた生産ライン全体を現地で一括提供できるようになります。これは単なる供給体制の強化ではなく、お客さまの生産性向上やコスト競争力向上に直接貢献する取り組みであると考えています。

これらの成長戦略投資として、新中期経営計画で示したキャピタルアロケーションの方針に基づき実施していきます。成長投資、M&A、株主還元のバランスを取りながら、資本コストを意識した経営に取り組んでいきます。

機械に新たな価値を与えるAIとDX

AIは当社の将来を考えるうえで欠かすことのできない技術です。

当社はこれまでAi CAREをはじめとするデジタルソリューションを展開してきましたが、今後はさらに予知保全や品質向上、操作支援など、生産システム全体の知能化を進めていきます。AIを活用したシステム監視やデータ分析によって、お客さまの生産現場に新たな価値を提供していきます。

当社が目指しているのは単なる効率化ではありません。長年培ってきた成形ノウハウや現場の知見を活かしながら、機械に新たな価値を与えることです。生産性向上、人手不足への対応、安全性向上など、AIが果たす役割は今後ますます大きくなると考えています。

テクノロジーはこれまでの定説を覆し、新しい世界への扉を開く力を持っています。だからこそ当社は技術への挑戦を続け、成形分野の可能性を広げていきます。

持続的な成長を支えるのは人

企業の成長を支える最大の資産は人財です。

AIやデジタル技術が進化しても、新しい価値を生み出すのは人であることに変わりはありません。そのため新中期経営計画では、人的資本への投資を重要な経営課題として位置づけています。若手人財の育成と登用、グローバル人財の強化、DX人財の育成、多様な人財が活躍できる環境整備を進めていきます。

また、当社では「ワーク・ライフ・バランス」から「ワーク・イン・ライフ」への考え方の転換を進めています。仕事を人生と切り離して考えるのではなく、仕事を通じて成長し、社会に貢献し、自己実現を図る。そのような企業文化を育てていくことが、持続可能な企業経営に繋がると考えています。働く楽しさや歓びを日常の一部として感じられる環境づくりこそが、人と会社の双方の成長に繋がると信じています。

挑戦を続ける企業でありたい

会社は持続しなければなりません。そのためには、過去の成功体験を大切にしながらも、それに安住することなく変化を続ける必要があります。

当社は成形分野のパイオニアとして歩んできました。しかし、未来も同じ姿であり続けることが目的ではありません。社会や産業の変化に対応しながら、新しい価値を創造し続けることこそが当社の使命です。



2030年に向けて、技術革新、人的資本経営、グローバル事業の進化等を通じて企業価値向上に取り組み、成形を通じて社会と産業の発展に貢献してまいります。そして、社会的価値と経済的価値の両立を実現し、「成形が価値創造を生む社会」の実現に向けて挑戦を続けてまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年9月
代表取締役社長(CEO)
鈴木 利彦

前中期経営計画(2023–2025)の振り返り

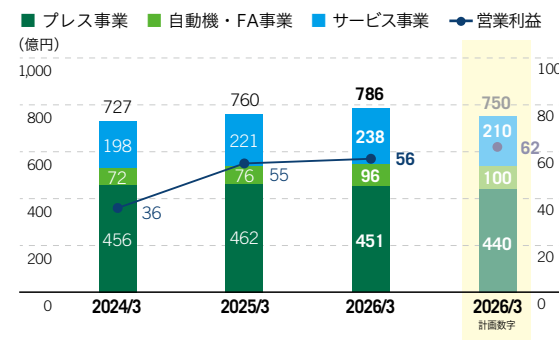
2024年3月期～2026年3月期

前中期経営計画では、事業ポートフォリオの変革、新たな付加価値の創出、経営基盤の強化、環境対策・社会貢献、資本政策を基本施策として取り組んできました。その結果、サービス事業やFA事業の拡大、DX・AIソリューションの展開による生産現場の高度化、収益力の改善など、将来の成長に向けた基盤づくりを着実に進めることができました。一方で、市場環境や顧客ニーズは大きく変化しており、さらなる事業変革と企業価値向上が求められています。前中期経営計画で培った成果と課題を踏まえ、当社は2030年に向けた新たな中期経営計画「AIDA Growth 30」に挑戦していきます。

前中期経営計画 経営ビジョン

環境・省エネ・技術進歩を支える先進企業として社会に貢献する

財務目標達成状況



売上高は計画目標**750**億円を達成し、事業ポートフォリオ変革やサービス事業の拡大が進展。一方、EV市場の成長鈍化や原材料費・人件費上昇の影響により営業利益は計画目標**62**億円に未達。(2026年3月期)

※2026年3月期以降において、各セグメントに含まれる事業の範囲及び分類基準を見直しています。なお、本グラフは旧分類基準に基づき算出しています。

前中期経営計画期間中の自動車産業の動き

- ・各レガシーOEMはBEV一本足の投資計画を見直し、HEV／PHEVを含むマルチパスウェイ戦略へ回帰
- ・特に米国の政策不確実性と需要鈍化がBEVの急速な普及を阻み、各OEMの投資を抑制
- ・中国製BEVが安価で輸出される低価格攻勢は、世界の自動車産業の構造全体を揺るがしており、設計・サプライチェーンの改革を迫る
- ・自動車の主要な開発領域は車体ハードから電池・ソフトウェアへシフト

主な施策と取り組み	プレス事業	高速プレスの生産体制の整備・増強、大型機受注の収益性改善
	自動機・FA事業	高速プレスの周辺システムの内製化、自動化ソリューションの拡充
	サービス事業	近代化・予防保全ビジネスの強化、サービス人財の確保・育成
	新たな付加価値の創出	環境配慮型製品の開発・販売、DX・AI商品の拡充
	経営基盤強化	人的資本経営の推進、生産管理の高度化、環境・安全・ガバナンスの強化
	資本政策	成長投資・M&Aの推進、資本効率向上への取り組み

成長に向けた課題認識

社会の変化

- ・世界経済の不確実性が一層高まっている
- ・ESGへの企業としての向き合い方が問われており、環境問題や人権問題などが企業の持続性に影響
- ・人的資本経営を具体化し、若手リーダーを育成、社員のエンゲージメント向上の状況を把握

市場環境の変化

- ・軽量化に向けて、成形素材の変化と成形方法の一体化が進む
- ・地域紛争・政治的対立・関税等による物流・サプライチェーンの制約
- ・AI活用範囲の拡大、DX推進機運の高まり
- ・環境負荷低減に資する機械装置への需要の高まり

新中期経営計画「AIDA Growth 30」の策定

新中期経営計画(AIDA Growth 30)の概要

2027年3月期～2031年3月期

パーパス 成形が価値を生む社会へ

2030年に向けて AIDA Growth 30 を展開する

従業員の働く幸せ
ワーク・ライフ・バランスから
ワーク・イン・ライフへ

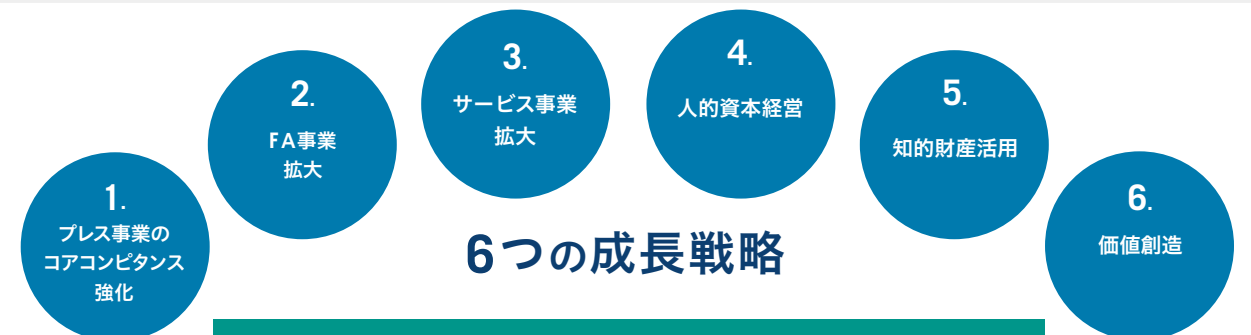
お客さまへの価値提供
成形が価値を生み出す機械の提供

社会課題への取り組み
イノベーションで社会の困りごとを解決

存在意義と責務 感動する成形を

過去の成功体験の壁を乗り越えるために、新たな発想でイノベーションを起こしていく。

- ✓ 働く楽しさ・楽しみを日常生活の一部として感じていく環境、ワーク・イン・ライフの思考へ
- ✓ 社会課題の解決に向けた取り組みにて価値を創造し、お客さまや社会へ貢献
- ✓ 人的資本経営の実現に向けた取り組みを具現化



6つの成長戦略

中期経営計画「AIDA Growth 30」を達成するには

成長戦略6項目に優先的に取り組む

安定的な収益力を確保し、成長・発展していく

資本コストを意識した経営を推進

中期経営計画基本施策

3事業経営
コア強化

経営基盤強化

資本政策

環境対策・
社会貢献

2030年ビジョン

社会的価値と経済的価値のトレードオンを目指す

財務戦略と資本政策

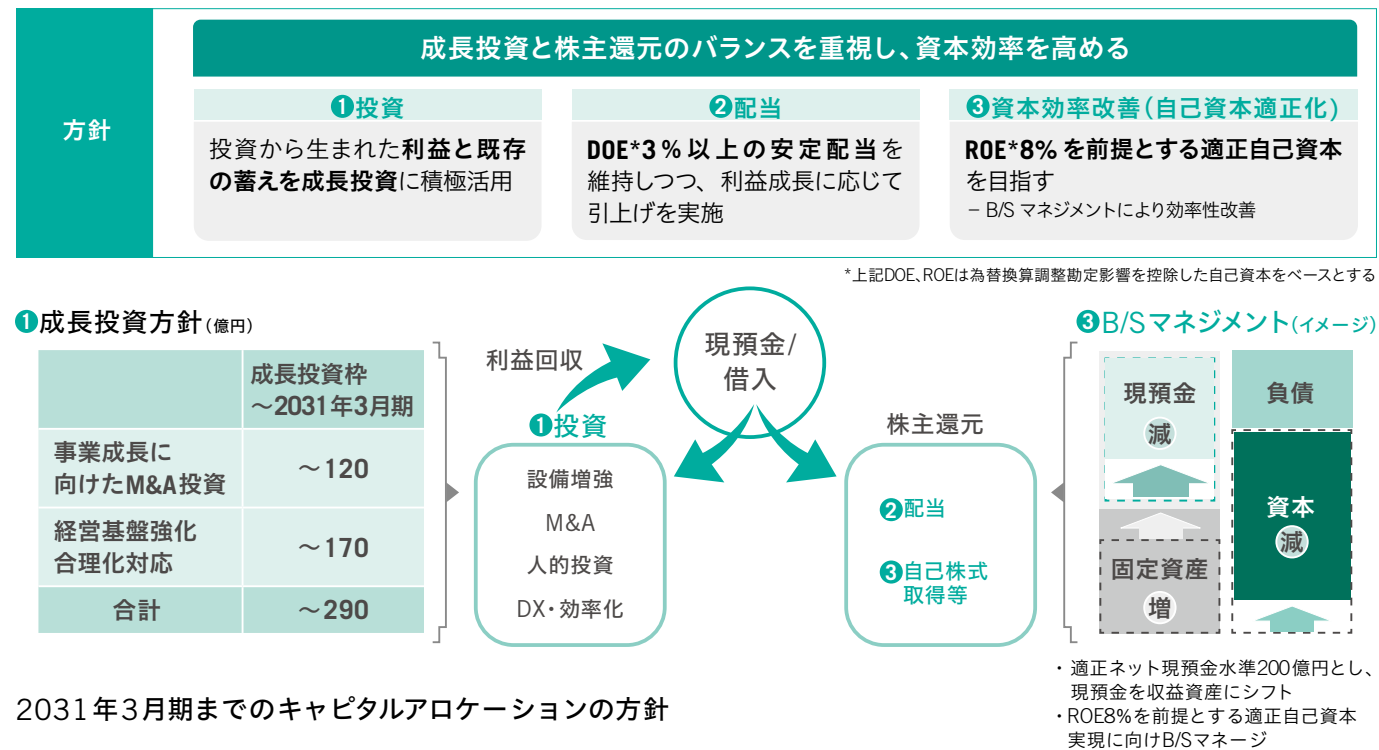
AIDA Growth 30では、持続的な成長と企業価値向上の実現に向け、事業戦略と連動した財務戦略を推進します。市場環境が大きく変化するなか、グローバル市場における競争力強化と事業ポートフォリオ改革を支える成長投資を積極的に実行するとともに、投資規律と資本効率を重視した経営を徹底していきます。

創出したキャッシュは、プレス事業、FA事業、サービス事業、新たな付加価値創出領域への投資に加え、人的資本やDX・AI分野への投資に重点的に配分します。一方で、株主の皆さまへの利益還元も重要な経営課題と位置づけており、成長投資と適切な株主還元を実現するバランスのとれたキャピタルアロケーションを行います。

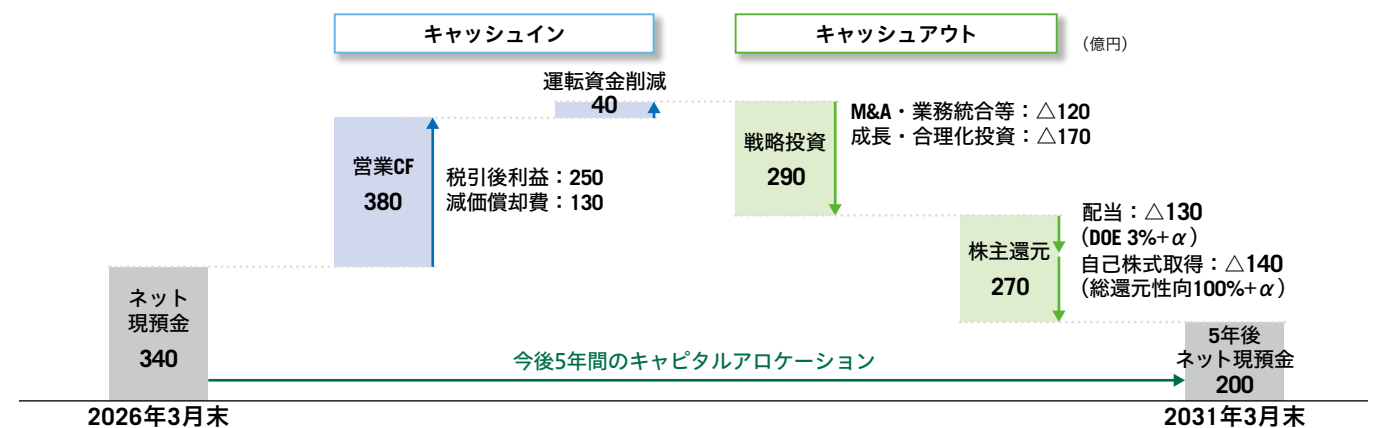
株主還元については、DOE(株主資本配当率)3%以上を目指し安定配当を維持します。また、資本効率向上に向けてROE8%以上を当面の目標とし、目標ROEを前提とした適正な自己資本水準を意識したバランスシートマネジメントを進めます。さらに、ネット現預金の適正水準を200億円と定め、超過資金については成長投資や株主還元に振り向けていきます。

資本政策の実効性については、株主資本コスト、ROE、ROIC、EBITDA率などの資本収益性指標に加え、PBR、PER、株価などの市場評価指標を総合的にモニタリングしながら検証します。

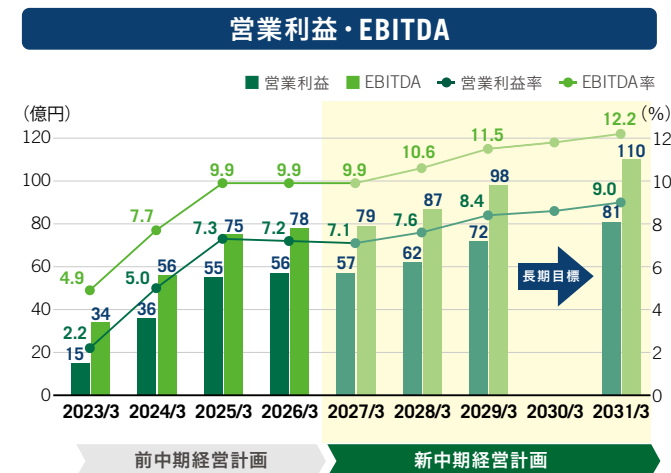
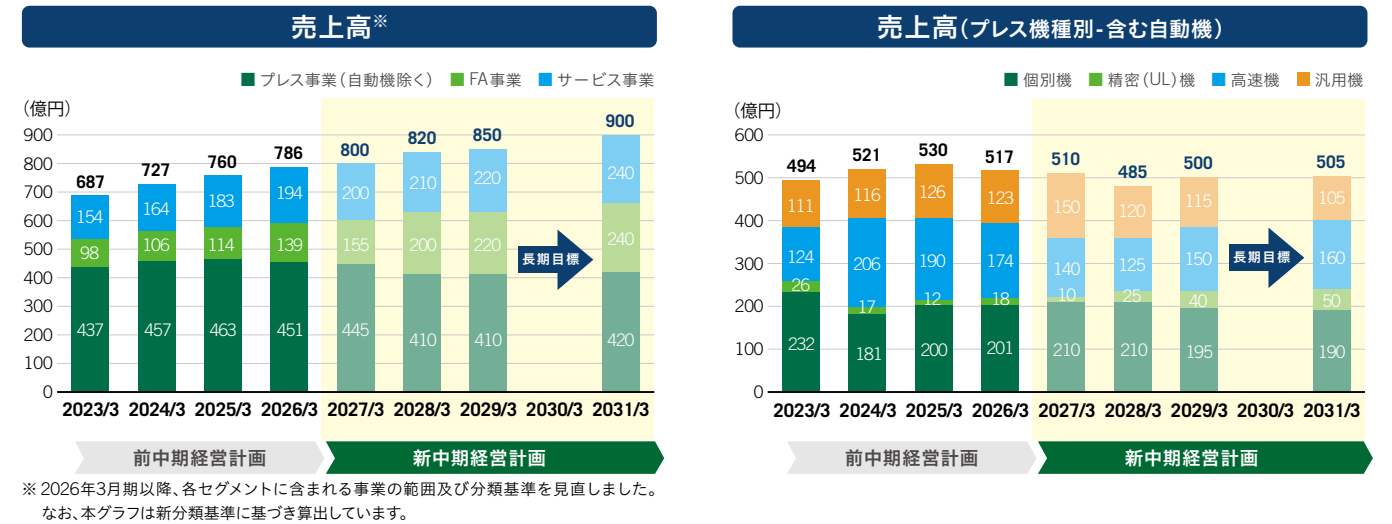
今後も、資本コストを意識した経営を推進し、成長投資、資本効率向上、株主還元の好循環を実現することで、中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。



2031年3月期までのキャピタルアロケーションの方針



2031年3月期(2030年度) KPI



FA事業 **サービス事業**

Ⅲ 成長分野として経営資源投下

プレス事業

Ⅲ 素材変化に対応、コア技術を維持し市場に貢献

TOPICS

「AIDA Growth 30」戦略投資の実施 シームレスなグローバル拠点網のさらなる拡充

中期経営計画「AIDA Growth 30」の成長戦略の一環として、北米及びインドにおける生産・サービス体制の強化を進めています。北米では、買収した自動機メーカー2社の生産拠点を統合し、プレス機械から周辺装置までを一括提供できる生産ライン一貫供給体制を構築することで、地産地消モデルのさらなる深化を図ります。また、インドではサービス拠点を拡充し、提案・保守・近代化対応を強化することで、成長拡大が見込まれる市場における顧客サポート力を高めていきます。これらの取り組みにより、グローバル競争力の向上に繋げて持続的な成長を続けていきます。



人的資本経営

当社グループは従前より、人財が最大の経営資源であると考え、それぞれの従業員が高い専門性を持つことを目指した人財育成に努めており、「アイダグループ行動指針」に基づき、一人ひとりの従業員を個人として尊重し、国籍、性別、年齢、雇用形態の違い、障がいの有無等を問わず、さまざまな国や地域で特定の国や地域のみならず、グローバルマーケットにおいて活躍できる有能な人財を受け入れる企業風土を確立しています。

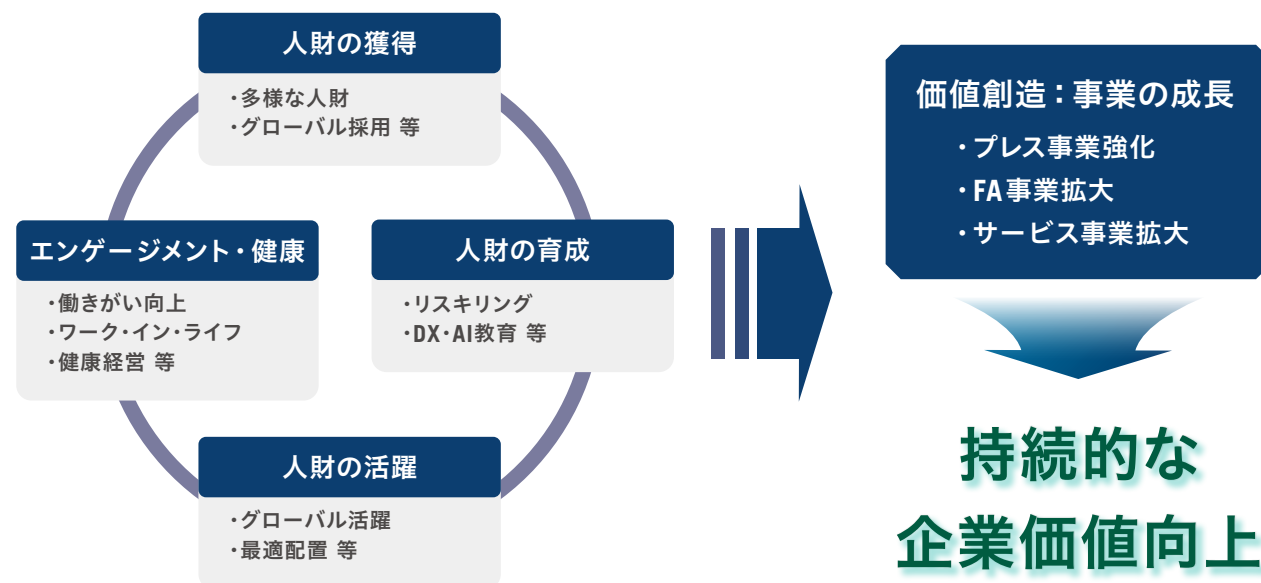
人財の成長が価値創造を支える原動力

プレス機械、自動化システム、DX・AIソリューションなど、当社が提供する価値の源泉は、長年培われた技術とノウハウ、そしてそれらを継承・発展させる人財にあります。事業環境が大きく変化するなか、持続的な成長を実現するために、人財の成長と企業の成長を両立させることで、「成りが価値創造を生む社会へ」というパーパスの実現を目指しています。

2030年に向けた中期経営計画「AIDA Growth 30」では、「人的資本経営」を6つの成長戦略の一つとして掲げました。経営戦略を浸透させ、将来の事業構想を踏まえた必要人財のギャップを分析し、最適な人材配置を実現すること、若年層の早期登用、グローバル人財の次世代リーダー育成を推進することで、変化に強い組織づくりを進めています。人財育成、専門性向上に関しては、成長分野へのリソースシフトやDX人財育成を重要課題と位置づけ、デジタルスキル習得や業務改革をするための研修の開催など社内リスキリングへの取り組みを展開しています。個人の主体性を持った働き方を後押しするとともに、ゼネラリストだけでなく高い専

門性を持つスペシャリストが能力を最大限発揮できる職場環境を整備し、多様な業務経験を持つ人財の活用も進めていきます。さらに、従業員の「働きがい」向上を促進する環境整備を進めるとともに、人的投資として賃上げにも前向きに取り組んでいます。企業戦略や中期経営計画に沿った目標管理制度を通じて個人の成果や成長を適切に評価し、その成果を処遇へと反映することで、賃上げとの連動性を高めています。これにより従業員のエンゲージメント(やりがい、働きがい)を向上させ、当社の4つの重要事項(マテリアリティ)の一つである働く楽しさ・喜びを日常生活の一部として感じられる「ワーク・イン・ライフ」へのマインド変革を行うとともに組織全体の生産性向上を図っています。なお、2026年3月期は本邦において組合平均で5%半ばの昇給を実施しました。今後も人的投資の一環として処遇改善にも継続的に取り組み、従業員のエンゲージメント向上と人財の確保・定着を図ります。

AIDA Growth 30 価値創造を支える「人的資本経営」



人財活躍：グローバル人財の活躍

当社グループは、世界19カ国に広がる事業基盤を通じて、世界中のお客さまのモノづくりを支えています。グローバル市場で持続的に成長し、多様な地域ニーズに応えていくため、国境を超えた人財活用と組織運営を推進しています。

海外グループ会社では現地採用を基本とし、各地域の市場環境、社会課題、顧客ニーズを理解する人財の確保と育成に取り組み、地域に根差した事業活動を通じて、お客さまの課題解決と新たな価値創造を推進しています。さらに、海外グループ会社で培った知見や経験をグループ全体で共有するため、海外拠点と本社間での人財交流や配置転換も実施し、グローバル視点と多様な経験を備えた次世代リーダーの育成にも繋げています。

2026年3月31日時点の連結従業員数は2,042名で、そのうち海外セグメントの従業員は1,053名(51.6%)を占めています。多様な価値観やバックグラウンドを持つ人財が互いに学び合い、それぞれの強みを発揮できる環境づくりを通じて、グローバルな価値創造を支えています。



人財活躍：女性活躍

2016年4月の女性活躍推進法施行以降、女性の従業員数や管理職比率等の向上に取り組んでいます。当社は理工系人財の採用比率が高いことから、女性従業員比率は高くありませんが、多様な視点が組織や事業の成長に繋がるものと考え、積極的な女性採用と活躍機会の拡大を進めています。

単体の管理職に占める女性労働者の割合※は3.3%(2026年3月31日時点)と低水準にありますが、これは女性正社員比率が少ないという現実があるためです。採用においては、女性採用比率20%以上を目標とし、2026年3月期は21.1%となりました。今後も新卒・中途採用を通じて多様

な人財の確保を推進し、女性リーダー候補の育成を推進していきます。

また、女性従業員がライフイベントとキャリア形成を両立しながら長期的に活躍できるよう、当社では柔軟な勤務形態を実現するための諸制度(時差勤務、在宅勤務、育児・介護短時間勤務、時間単位有給休暇制度等)を設けて、多様な働き方を支援する制度を整備しています。

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出

働き方の多様化：ワーク・イン・ライフの実現

当社が将来にわたり持続的に成長していくためには、従業員にとって働きやすい労働環境を整備し、多様な人財がそれぞれのライフステージや価値観に応じて活躍できる職場づくりが重要であると考えています。

中期経営計画「AIDA Growth 30」では、人生や価値観を起点として主体的に働く「ワーク・イン・ライフ」の実現を目指しており、仕事を通じて成長や喜びを実感できる環境づくりを推進しています。その実現を支える基盤として、育児休業制度、時差勤務制度、在宅勤務制度、育児・介護短時間勤務制度、リフレッシュ休暇制度、永年勤続慰労休暇制度、時間単位年次有給休暇制度など各種制度を整備し、柔軟な働き方を支援しています。また、2024年8月からは始業時間の繰り上げ、終業後の時間を有効活用できる環境を整えています。

2026年3月期の育児休業取得率※(単体)は、女性100%、

男性87.0%となりました。誰もが安心してキャリアを継続できる環境整備を通じて、多様な人財の定着と活躍を促進し、人的資本経営の実現に繋げています。

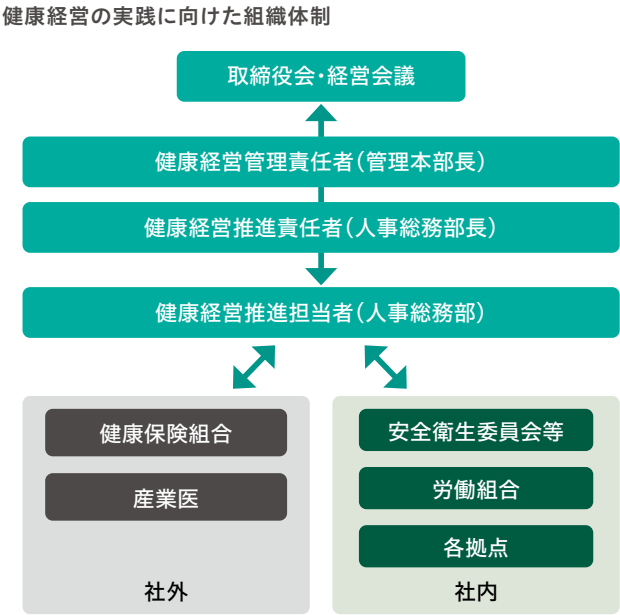
※「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出



健康経営の推進

従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態で活躍することが、人的資本の価値向上と持続的な企業成長の基盤であると考えています。当社の企業理念、人的資本の考え方に繋がるものとして、「健康経営宣言」を制定し、従業員の“こころ”と“からだ”の健康増進を重点課題と位置づけています。

健康経営実現に向け、定期健康診断、ストレスチェック、メンタルケア、社員教育・研修の実施という既存施策に加え、生活習慣リスクの低減・予防に資する特定検診実施率／特定保健指導実施率の向上や生活習慣対策（運動、食事）、禁煙対策等の施策を強化してきた結果、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に3年連続で認定されました。今後もさまざまな施策を継続的に実施していくことで、健康的に働くことのできる社会の実現を目指します。



健康経営宣言

アイダエンジニアリングは、「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」という理念の実現にむけて、従業員が最大限に能力を発揮できるよう、働きがいのある安全・安心な環境を実現することが重要と考えています。

アイダエンジニアリングは、最大の経営資源である従業員の“こころ”と“からだ”のさらなる健康増進が必要不可欠と考え、健康経営に取り組むことを宣言します。



健康意識向上と健康的な行動の定着に向けたさまざまな施策

項目	概要	2026年3月期達成状況
定期健康診断受診率（単体）	健康、安全に働くために、労働安全衛生法に基づき従業員を対象に毎年、定期健康診断を実施しています。疾病の早期発見・早期対応を図るための定期健康診断を受診することで、従業員の健康意識の向上にも繋がります。（目標：毎年度100％）	100％（昨年100％）
ストレスチェック受検率（単体）	従業員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、定期的にストレスチェックを行い、従業員自身のストレスの状況について気づきを促し、職場環境の改善に繋がっています。（目標：毎年度100％）	99.9％（昨年99.9％）
働きがいの向上（単体）	各層別の人事面談（若手社員面談、中堅社員面談等）を実施し、従業員個々人の要望等を吸い上げ、職場環境や制度の改善に努めています。	エンゲージメント率 68.5％（昨年69.4％）
メンタルヘルスマネジメント（単体）	メンタルヘルス対策への取り組みとして、社内相談窓口以外にも、外部機関と連携した相談窓口を設けています。また、主に管理職を対象に、職場のメンタルヘルスマネジメント、各種ハラスメント防止等、社内意識醸成のためのe-ラーニング研修を定期的に実施しています。	—

その他、従業員の健康リテラシーを高める取り組みとして、ウォーキングイベントの開催、禁煙サポート、ベジチェック※を活用した食生活改善の支援、本社食堂における食事管理アプリの導入などを通じて、運動習慣の定着や食生活の改善を後押ししています。また、従業員が三大疾病に罹患した場合でも、安心して働き続けられるよう、三大疾病サポート保険（団体型）の導入や仕事と治療の両立支援を行っています。また、法定介護休業取得終了者に対し、継続して取得できる会社独自の特別介護休業制度を設けるこ

とで、従業員がより安心して介護と仕事を両立できる環境を整えています。

これらの取り組みを通じて、従業員の“こころ”と“からだ”の健康増進を図るとともに、一人ひとりがいきいきと働き、成長や喜びを実感できる職場環境づくりを推進しています。今後も、従業員の健康と働きがいの向上を通じて、「ワーク・イン・ライフ」の実現と人的資本経営の強化に繋げ、持続的な価値創造を支える組織づくりに取り組んでいきます。

※ ベジチェック：推定野菜摂取量を簡単に測定できる機器

健康投資額

2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
20百万円	20百万円	19百万円	20百万円

※ 主な費用内訳：健康診断費用、感染症予防対策費用、メンタルヘルス対策費用、予防接種補助金等

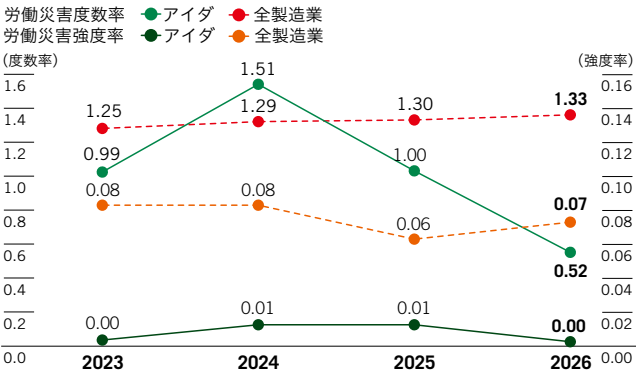
労働安全衛生

当社は労働基準法及び労働安全衛生法に則り、職場における労働者の安全と健康の維持並びに快適に働くための職場環境の形成を推進することを目的とし、各事業所に安全衛生委員会を設置しています。

安全衛生委員会は、安全衛生に関するテーマ（職場安全作業の徹底、健康管理、メンタルヘルス、交通安全等）についての会議を毎月開催し、課題の共有や改善策の提言を行っています。

安全衛生委員会委員による現場パトロールに加え、安全環境課、安全監視課及び現場監督者による安全パトロールを定期的に行い、危険箇所の是正や作業環境改善対策指導を実施し、労働災害の防止を図り安全衛生活動を積極的に推進しています。また、安全パトロールには、当社役員も不定期で参加し、事務所や工場で働くすべての人に対して安全意識の向上を図っています。

労働災害発生状況



※ 度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表す。ただし、度数率は休業1日以上及び身体の一部又は機能を失う労働災害による死傷者数に限定して算出
度数率を求める式：度数率＝労働災害による死傷者数／延べ労働時間数×1,000,000
※ 強度率：1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表しています。
強度率を求める式：強度率＝延べ労働損失日数／延べ労働時間数×1,000
※ 全製造業の度数率及び強度率は厚生労働省「労働災害動向調査」データによる
※ 全製造業の集計期間は1月～12月、アイダの集計期間は4月～3月



プレス金型特別教育の様子

環境対策・社会貢献

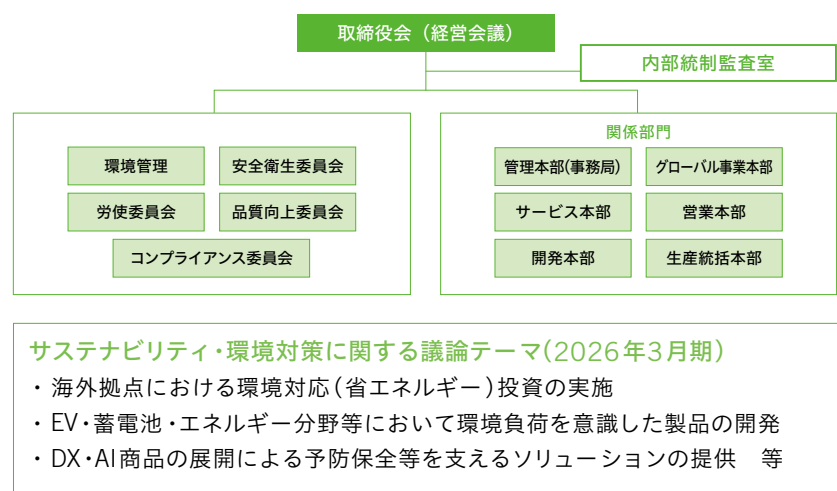
当社は「AIDA Growth 30」において、環境負荷低減に向けた製品づくりを重要な取り組みの一つと位置づけています。事業活動における脱炭素化や省エネルギーを推進するとともに、長年培ってきた成形技術と開発力を活かし、環境に配慮した成形技術や環境負荷低減に貢献するプレス機械等の提供を通じて、EV・蓄電池・エネルギー関連分野をはじめとする社会課題の解決に貢献しています。また、お客さまの生産現場における環境負荷低減、生産性向上、安全性向上を実現する製品・ソリューションを提供することで、社会的価値と経済的価値のトレードオンを推進し、「社会のために」「社会とともに」持続的成長に繋げていきます。



ガバナンス

当社は右図の「サステナビリティ・環境管理運営体制」のとおり、社長を最高責任者、事務局を管理本部とし、各部門や、各委員会を通じたサステナビリティ・環境管理運営体制を構築しており、重要事項については経営会議、取締役会まで上程することとなっています。次頁「リスク管理」に記載のとおり、取り組むべき戦略や課題の設定、リスクや機会の取り組み状況の報告等はこの枠組みのなかで運営されています。

サステナビリティ・環境管理運営体制(2026年3月31日現在)



戦略

当社グループでは、気候変動等に係るリスクについて、全社的な重要リスクの一つと位置づけており、物理的リスク、法規制、マーケット等の移行リスクについて、必要に応じて対応案の策定を進めています。また脱炭素、省エネルギー、省資源をはじめとする環境対応を当社の大きなビジネス機会と捉え、2050年のカーボンニュートラル達成を目指して、SDGs関連課題の解決と企業価値の向上に努めています。

潜在リスク
物理的リスク ● 異常気象に起因する洪水や自然災害等により、事業拠点やサプライチェーンに影響が生じた場合、販売機会の逸失や設備復旧費の増加に繋がる可能性がある。
移行リスク ● 製品・サービスに適用されるエネルギー効率規制の強化により、製品の設計・開発への対応が不十分な場合、販売機会の逸失に繋がる可能性がある。 ● 環境税・炭素税導入による税負担の増加並びに製品原価の上昇に伴い、収益に影響を及ぼす可能性がある。 ● 自動車の電動化、軽量化の進展に伴う代替原材料の研究開発費の増加が、収益に影響を及ぼす可能性がある。 ● 気候変動等への取り組み姿勢の評価変化により、企業価値が低下する可能性がある。
機会
● 生産活動における省エネ設備の導入やエネルギー利用の効率化によるコスト削減で、商品競争力の向上が期待される。 ● 自動車の電動化、軽量化、代替エネルギー活用、省エネや生産性向上に貢献する製品の開発により、製品の付加価値向上が期待される。 ● 自然災害発生時等、万全なサービス体制による迅速な対応(機械復旧/消耗品納入)により、顧客からの信頼向上と販売機会の拡大が期待される。

リスク管理

サステナビリティ基本方針のもと、アイダ環境方針、個人情報保護規程、アイダグループ人権方針、内部統制システム整備に関する基本方針、アイダグローバル経営管理規程、コンプライアンス管理規程、事業継続管理マニュアル等の各種規程を制定してリスク管理を行っています。また、機会については、自動車の電動化や軽量化等の市場ニーズを踏まえ、それに対応した製品の技術開発を推進するとともに、省エネ性や生産性を高めた競争力の高い製品の開発機会と捉えています。これらについては、経営会議、取締役会での議論を踏まえ、取り組むべき事項を中期経営計画の具体的な戦略として織り込んでいます。リスク・機会の取り組み事項の進捗状況については、リスク管理上の重要事項に関し、関連部門によるリスクの分析と対応策の検討結果を適宜報告するとともに、四半期ごとに、経営会議へ報告しています。また、機会に関する取り組み事項の進捗についても、経営会議、取締役会にて毎月進捗状況を報告しています。

指標と目標

当社グループではISOの枠組みのもと、法規制の遵守継続(大気、水質、騒音)、廃棄物の資源化推進並びに発生量の維持、省エネルギーの推進、環境保全への取り組みを推進すべく、環境目標を設定しています。

環境目的	2026年3月期 目標	2026年3月期 実績
廃棄物の資源化推進と発生量維持 (再利用・再生利用の推進)	● 発生量^{※1}維持目標 相模原：1,600t以下 白山： 95t以下 ● 産業廃棄物資源化率 相模原： 86%以上 白山： 70%以上	● 総発生量 相模原：840t (目標達成) 白山： 85t (目標達成) ● 産業廃棄物資源化率 相模原： 85%(目標未達成) 白山： 76%(目標達成)
省エネルギーの推進	● エネルギー総使用量(原油換算) 相模原：4,400kL以下 白山： 240kL以下 ● CO₂排出量(原単位換算) 相模原： 13.0t-CO₂/kh (工場稼働時間)以下 白山： 11.0t-CO₂/kh (工場稼働時間)以下	● エネルギー総使用量(原油換算) 相模原：3,530kL (目標達成) 白山： 202kL (目標達成) ● CO₂排出量(原単位換算) 相模原： 2.1t-CO₂/kh^{※3} (工場稼働時間) (目標達成) 白山： 5.2t-CO₂/kh (工場稼働時間) (目標達成)
	主な取り組み 廃棄物の適正分別、梱包資材の削減・再利用、資源の再生利用推進、切削液の延命化等 主な取り組み 省エネ活動の推進、電力負荷の平準化、エアー漏れ対策、高効率設備の適正運転、空調・照明の適正管理等	

※1 発生量：一般廃棄物と産業廃棄物の合計 ※2 相模原の集計範囲(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場)

※3 2023年11月からFIT非化石証書付電力RE100対応を導入したことにより、相模原の3事業所が使用する電気によるCO₂排出量を間接的に削減

環境対策・社会貢献

マテリアルバランス



※1 2026年3月期の当社製造工程における環境負荷(各数値は小数点以下を切り捨て) 集計範囲：アイダエンジニアリング(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場)
※2 CO₂排出量はFIT非化石証書付電力RE100対応の導入を反映して算出

2031年3月期に向けた環境目標

2025年3月期を基準年度として、環境負荷の継続的な低減に取り組みます。 ※ 中期経営計画で定める環境目標のうち、主要指標を掲載しています。



カーボンニュートラル取組方針

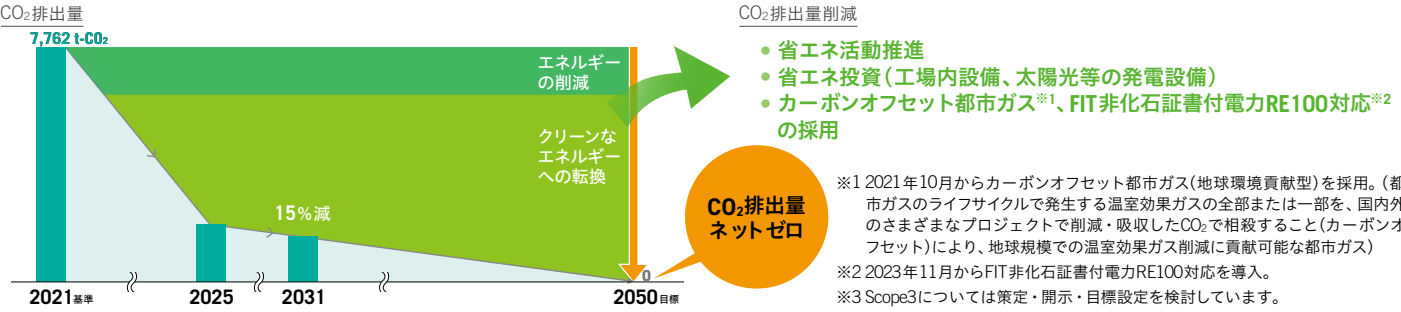
脱炭素、省エネルギー、省資源をはじめとする環境対応を当社の大きなビジネス機会と捉え、2050年のカーボンニュートラルを目指して、ESG課題の解決と企業価値の向上に努めています。

		取り組み実績	今後の取り組み
Scope1 Scope2	使用エネルギーの削減	● 事業活動における節電(LED導入、各種節電運動) ● 本社工場への高効率ガスコージェネレーションシステム(熱供給発電)及びジェネリンク導入 ● EV社用車導入及びアイダEV充電ステーション開設	● 本社工場の建替えに伴い、再生可能エネルギーのさらなる活用予定 ● 工場への省エネ設備導入等によるゼロエミッション社屋の実現予定
	クリーンなエネルギーへの転換	● 太陽光蓄電システム導入 ● カーボンオフセット都市ガス(地球環境貢献型)採用 ● 実質的に再生可能エネルギー由来の電力導入(FIT非化石証書付電力RE100対応)	
継続取り組み中の内容			
Scope3	環境負荷を軽減する商品の開発・販売	● 低CO ₂ 素材活用を可能とするプレス関連機器の開発 ● 顧客、ユーザーの環境負荷軽減ニーズに応えた工程見直し等への対応	
	環境保全への取り組み	● 環境保全・生物多様性を実現する取り組みとして「森をつなぐアクション」を通じた森の再生支援を実施	
環境情報開示要請への対応等		● CDP気候変動質問書への回答 ● TCFDに沿った情報開示 ● カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンスへの加盟	CDP Discloser 2024 CARBON OFFSET CITY GAS

サプライチェーン全体での温室効果ガス(GHG)排出量及び割合(2026年3月期)



2050年カーボンニュートラル実現に向けた道筋 (Scope1+2)



TOPICS

生産工場から広がる環境保全への取り組み

当社では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、従業員一人ひとりの主体的な行動を原動力とした環境負荷低減を推進しています。生産工場では、高効率CGS※やカーボンオフセット都市ガス、再生可能エネルギー由来電力の採用などの環境施策に加え、現場の知恵や改善活動を活かしながら、省資源、省エネルギー、廃棄物削減に取り組んでいます。下記のような地道な施策の積み重ねを通じて、環境負荷低減を推進しています。

※ ガスコージェネレーションシステム(熱供給発電)

2026年3月期の取り組み実績

脱炭素への取り組み	資源循環への取り組み	従業員主体の改善活動
● LED照明への更新 ● 空調機洗浄による消費電力削減 ● 空調温度の最適化 ● 生産設備の省エネルギー化検討 ● ソーラーパネルの増設	● 梱包材再利用 ● 金属製パレット導入 ● 木製ケーブルドラム再利用	● ペーパーレス化推進 ● SDGs啓発活動 ● 潤滑油再生管理強化等による廃棄物削減活動

梱包材の再利用強化



納品時の緩衝材や梱包材を再利用することで、廃棄物の削減と資源の有効活用を推進しています。現場従業員による継続的な改善活動として定着しています。

再利用可能な資材への転換



木製パレットから金属製パレットへ切り替え、長寿命化と廃棄物削減を推進。保管効率の向上にも繋がっています。

今後の取り組み

生産工場の消費電力の約7～8割を占める加工設備について、運転方法の見直しや消費電力の把握・分析を進めるとともに、夜間停止や省エネルギー化に向けた施策を推進していきます。今後も従業員一人ひとりの主体的な行動と改善提案を原動力として、生産現場と経営が一体となり、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地域社会との共創を通じた持続可能な未来づくり

当社は「地域社会と連携した持続的な地域価値創出」を目指し、事業活動に加え、次世代育成、スポーツ振興、地域活性化に取り組んでいます。中期経営計画に掲げる持続的成長と企業価値向上の実現に向け、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

SC相模原とのパートナーシップを通じた地域貢献

当社は、2022年より相模原市をホームタウンとするJリーグクラブSC相模原への協賛を通じて活動を支援しています。SC相模原が掲げる「私たちは地域と一体となり、ともに歩き、ともに育ち、互いに誇れる関係性を築きます」というクラブビジョンに共感し、協賛を通じて地域活性化や青少年育成の取り組みを支援しています。

また、SC相模原とともに環境保全プロジェクト「森をつなぐアクションwithアイダエンジニアリング」を推進し、相模原市の森林資源の保全と活用を通じて持続可能な地域づくりに取り組んでいます。本活動は、森林について学び、木材に触れ、森をより身近に感じてもらうことを目的としており、地域団体や行政とも連携しながら実施されています。具体的な活動としては、従業員とその家族が参加する森林体験会の開催や、地域団体との協働による森林整備活動を実施しています。



提供：SC相模原



次世代育成支援

当社は公益財団法人相模原市スポーツ協会による、夢を追うこどもたちのチャレンジを応援する制度である「こどもの未来応援スポンサー制度」に賛同し、2024年10月から地元のサッカークラブ(相模原OSジュニア)のスポンサーとして支援活動を行っています。

2026年2月から3月にかけて、当社の名を冠した「アイダエンジニアリング夢カップ大会」を開催しました。近隣の市や県内のクラブチームを招待し、小学1年生から小学6年生までを対象に、学年ごとに計6回の大会を実施し、熱戦が繰り広げられました。

参加選手の競技力向上に加え、参加チーム相互の交流を深めるなど、こどもたちの成長をサポートする活動を通じて、地域の活性化、次世代育成及びスポーツ振興への支援を継続していきます。



スポーツを通じた地域共創と活性化

当社は、相模原市で開催される国際自転車ロードレース「Tour of Japan相模原ステージ」を支援しています。本大会は、国内外のトップ選手が参加する国際スポーツイベントであり、2026年大会には約24,000人が来場しました。大会を通じて地域内外から多くの人々が集まり、地域の魅力発信や交流機会の創出に繋がっています。

当社は地域に根差した企業として、大会への支援を通じてスポーツ振興と地域活性化に貢献するとともに、自治体や地域団体との連携を強化しています。こうした活動は、中期経営計画で掲げるサステナビリティ経営の推進や地域社会との共創による企業価値向上にも繋がっています。

今後も地域の皆さまとともに、誰もがいきいきと暮らせる持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。



提供：TOJ組織委員会



コーポレート・ガバナンス

取締役

代表取締役会長 会田 仁一	代表取締役社長 (CEO) 鈴木 利彦	取締役 執行役員 米内山 純一	取締役 (社外) (独立役員) 五味 廣文	取締役 (社外) (独立役員) 井口 功	取締役 (社外) (独立役員) 角 紀代恵

監査役

常勤監査役 望月 幹夫	監査役 (社外) (独立役員) 近藤 総一	監査役 (社外) (独立役員) 佐々木 清隆

執行役員

常務執行役員	尾崎 義則	サービス本部長
常務執行役員	橋向 喜春	開発副本部長、生産統括副本部長 (技術)
上席執行役員	大倉野 幸治	生産統括本部長
執行役員	小清水 孝志	生産統括副本部長 (技術)
執行役員	安部 秀樹	生産統括副本部長 (生産)

取締役及び監査役のスキル・マトリックス

氏名		社外独立役員	性別	主な専門的経験分野/特に貢献が期待される分野							
				企業経営	財務会計 金融 資本市場	リスク管理 法務 コンプライアンス	国際業務	営業 マーケティング	技術 研究開発	IT DX	人事 人財開発
取締役	会田 仁一		男性	○			○	○	○		
	鈴木 利彦		男性	○		○		○	○	○	
	米内山 純一		男性				○	○			
	五味 廣文	✓	男性	○	○	○					
	井口 功	✓	男性					○		○	
	角 紀代恵	✓	女性			○					○
監査役	望月 幹夫		男性		○	○	○				
	近藤 総一	✓	男性		○	○					
	佐々木 清隆	✓	男性		○	○				○	○

※ 「リスク管理・法務・コンプライアンス」については、製造物責任 (PL) の観点を含めています。

※ 上記は、各取締役・監査役に特に貢献することが期待される分野であり、各人の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。

各取締役の選任理由、取締役及び監査役の経歴等の情報については、当社第91回定時株主総会招集ご通知、第91期有価証券報告書をご覧ください。

第91回定時株主総会招集ご通知
<https://www.aida.co.jp/ir/event/index.html#anc03>



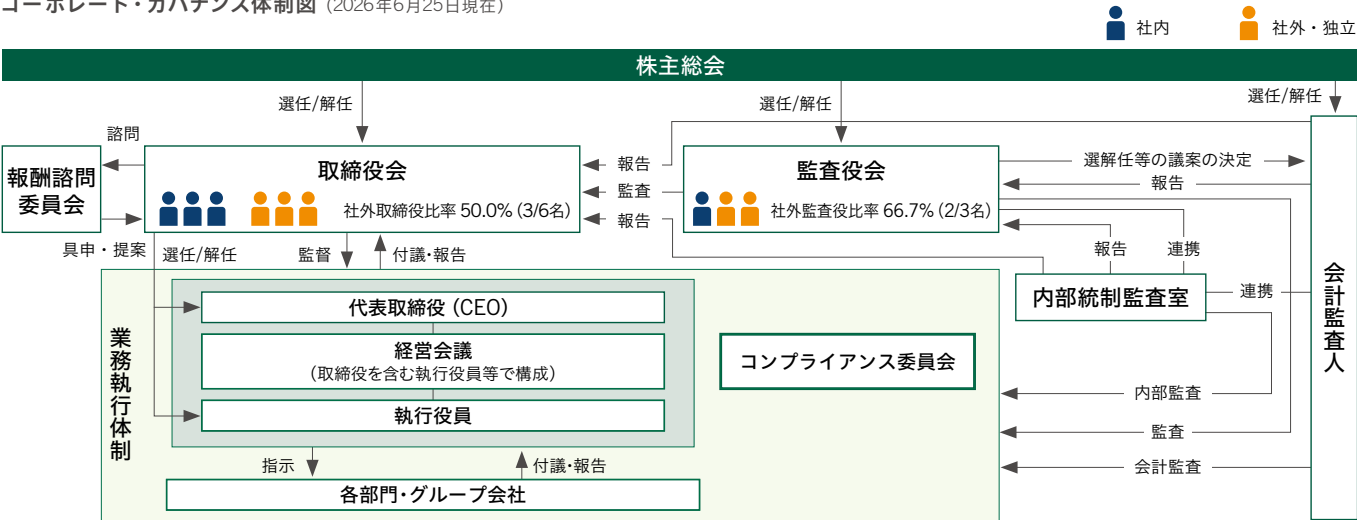
第91期有価証券報告書
<https://www.aida.co.jp/ir/data/sr.html>



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ共通の企業理念、経営ビジョンのもと、グループ各社が持続的かつ安定的に成長し、企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であると考えています。そのため、日本を中核とした世界5極の生産拠点と各地の販売・サービス拠点が有機的に連携し、それぞれが持つ機能を最大限に発揮させるグローバル経営管理体制とそれを支えるコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2026年6月25日現在)



コーポレート・ガバナンスの詳細及びコーポレートガバナンス・コードへの対応状況については、コーポレート・ガバナンス報告書に記載しています。
<https://www.aida.co.jp/ir/management/governance.html>

コーポレート・ガバナンス強化の歴史

	2000年～	2006年～	2015年～	2023年～
機関設計	- 監査役会は全員社外役員で構成 - 執行役員制度の導入	内部統制監査室設置		報酬諮問委員会設置
報酬		- 役員退職慰労金制度廃止 - 社内取締役に対する株式報酬制度導入	社内取締役に対する株式報酬制度の見直し(変更)	社内取締役の報酬体系の見直し及び株式報酬制度改定
取締役会の構成	社外取締役の初選任	- 社外取締役機能強化 - 社外取締役全員を独立役員として届出 - 外国人取締役の初選任	- 社外取締役体制拡充 - 取締役会は1/3以上を独立社外取締役で構成	- 取締役会は半数を独立社外取締役で構成 - 女性社外取締役の初選任
その他	- 行動指針の制定 - 取締役の任期を2年から1年に短縮	- 内部統制システムの整備に関する基本方針の制定 - 監査役全員を独立役員として届出	- コーポレートガバナンス・コード対応 - 取締役会の実効性評価を開始 - 取締役のスキル・マトリックス開示	- 買収防衛策の廃止 - 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた方針を策定

取締役、取締役会、執行役員、経営会議

当社では、経営監督機能と業務執行機能を分担させるため2001年4月より執行役員制度を導入しており、経営意思決定の迅速化と権限・責任体制の明確化を図っています。現行経営体制は、取締役兼務者を含む執行役員及び社外取締役3名(全員独立役員)で構成されています。取締役会は取締役社長が議長となる定例取締役会を原則毎月1回開催し、臨時取締役会を適宜開催することで、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行の監督機能を果たしています。

また、取締役会において承認された者が議長となる、執行役員等で構成する経営会議は原則月2回開催し、取締役会の決定した経営方針に基づく業務執行等に関する重要な事項の審議・決議を行い、経営の意思統一と迅速な業務執行に取り組んでいます。社外取締役は、取締役会のほか、

取締役会の実効性に関する分析・評価の概要

当社取締役会は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に向け、年に1回、取締役会全体の実効性について、社外を含む取締役・監査役全員による自己評価アンケート(3段階評価選択及び自由記述の組合せ方式)を実施しています。上記の結果に基づき、現状分析・課題抽出を行い、これらを取締役会運営等の改善に活かすことで、取締役会全体の実効性を高める取り組みを行っています。

当期の結果については、取締役会全体の実効性について

経営会議等の重要な会議にも出席し、当社及びグループ会社の業務執行状況把握に努めるとともに、客観的な視点から当社の経営上有用な助言・提言を行っています。

2026年3月期 取締役会の具体的な検討事項

- 月次業務執行状況
- 取締役の報酬制度改定に関する事項
- 資本政策に関する事項
- 政策保有株式の保有方針
- 戦略投資に関する事項
- 自己株式の取得及び消却
- その他、法令で定める事項 等

重要な問題点の指摘もなく、概ね確保されていることが確認されました。一方で、会議資料の早期提供、成長戦略や中長期的な経営課題等のテーマに関する議論やフリーディスカッションの機会をさらに増やすことを望む声もあり、継続課題として認識し、改善に努めていきます。

今後もアンケートで寄せられた提言を活かし、取締役会のさらなる実効性の向上に向けて、継続的に取り組んでいきます。

社外取締役メッセージ



社外取締役(独立役員)
五味 廣文

企業の存在意義は、その活動を通じて価値創造を行い、人々の暮らしに豊かさをもたらすところにあると考えています。例えば私が長く籍を置いた金融界では、経済のインフラである金融機能を発揮することで価値創造を行い、経済構造が形成されてきました。

一方で、企業活動が正常に機能しなかった場合は、経済構造を破壊しかねないような悪影響が出ます。金融関連でいえば、バブルの崩壊、金融機関の破綻、長期経済停滞、多重債務者問題、世界金融危機などがあげられましょう。

その原因は、一言でいえば企業活動における「ガバナン

スの機能不全」です。企業価値を持続的に高めるためにやるべきことをやる、企業価値を損なう恐れのあることを正しく認識して避ける、ということができていなかったのです。

当社の取締役会では、リスク管理の観点からのリスク点検、成長戦略の観点からの環境変化の予知と先手対応、といった点が十分意識された議論が行われています。中期経営計画「AIDA Growth 30」では6つの成長戦略が掲げられていますが、フロントの事業関連、バックの人財・知財関連、ガバナンスの効いた長期的価値創造によく目配りされたものになっています。未来の予言が苦手なAIではここまではできなかったでしょう。あとは実行あるのみ。社外取締役としても、「外の目」を生かしながらお役に立ちたいと思っています。

監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されています。監査役の監査活動は、監査計画に従い、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、取締役会等の意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を行っています。また、会計監査人からの報告を受け、事業報告の聴取、重要書類の閲覧等を行い、本社、主要事業所、連結子会社に赴き、各部門の業務執行及び財産の状況を調査して経営執行状況の的確な把握と監視に努めています。

当社は内部統制監査室及び財務部門をはじめとする管理部門のスタッフにより、監査役監査を支える体制を構築しています。

2026年3月期 監査役会の具体的な検討事項

- 監査計画等の策定、監査報告の作成
- 会計監査の相当性、会計監査人の評価に基づく選任等の決定
- 重要会議の決議、報告事項の確認
- 内部統制システム等の整備、運用状況の確認
- 監査役監査の実施状況報告
- 会計監査人による非保証業務提供についての検討
- 会計監査人の監査報酬の検討、レビュー
- その他法令で定める事項 等

報酬諮問委員会

社内取締役の報酬の決定における透明性・客観性向上のため、2024年4月から任意の報酬諮問委員会を設置しています。同委員会においては社内取締役の個人別報酬やその算定方法の方針等に関する審議を行い、取締役会や最終決定者に対して意見具申や提案を行います。報酬諮問委員会の委員は、代表取締役を含む取締役4名以上で構成し、その半数以上は社外取締役とし、委員長は社外取締役から選定しています。

役員報酬等

2026年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、右記のとおりです。

※ 右記のほか、使用人兼務取締役の3名に対して、使用人給与相当額及び使用人賞与相当額として3千1百万円(子会社による支払いを含む)を支払っています。
※1 賞与の額は、役員賞与引当金として繰入した金額です。
※2 非金銭報酬(株式報酬)については、2017年6月19日開催の当社第82回定時株主総会決議において導入した株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に基づき、当事業年度中に費用計上した金額を記載しています。なお、2025年6月25日開催の第90回定時株主総会決議において同制度の株式報酬枠を再設定しています。

2026年3月期 報酬諮問委員会の具体的な検討事項

- 取締役の賞与に関する事項
- 取締役の報酬に関する事項
- 2027年3月期の業績連動指標に関する事項

※ 報酬諮問委員会の構成は、社外取締役五味廣文氏(委員長)、社外取締役井口功氏(委員)、代表取締役社長鈴木利彦氏(委員)、取締役米内山純一氏(委員)の4名体制。

役員区分	対象員数 (名)	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の 総額 (百万円)
		金銭による報酬			非金銭報酬 (株式報酬)	
		基本報酬	業績連動 賞与	小計		
取締役 (社外取締役除く)	5	125	43 ^{※1}	168	52 ^{※2}	220
社外取締役	4	34	—	34	—	34
監査役 (全員社外監査役)	4	26	—	26	—	26

社外監査役メッセージ

社外監査役(独立役員)
佐々木 清隆

当社を取り巻く事業環境は、地政学リスクの高まりや通商政策の変化、市場構造の変化等により、不確実性が一層増しています。こうした環境変化はリスクである一方で、新たな成長機会でもあり、国内市場の成熟化を背景に海外市場の成長を取り込み、地産地消等によるリスクの軽減と収益機会の拡大をバランスよく進めることが重要です。

新中期経営計画では、経営理念を再定義し、3つの価値軸と6つの成長戦略を明確化したことを評価しています。特に、当社の中核であるプレス事業を基盤として、社会的価値と経済的価値の両立を目指す価値創造の考え方は重要であると認識しています。その実現に向けて経済的投資や人的投資を進めるとともに、それらを支える内部統制とガバナンスの強化が欠かせません。中でも、海外事業の拡大に伴うグローバルガバナンスの高度化は重要な課題です。

企業価値向上の観点では、資本効率を意識した成長投資

や株主還元を通じて、企業理念の実現に繋がる資本配分を行うことが重要です。また、人的資本経営では、当社の強みでもあるプレス事業の品質を支える技能・技術の継承とDXをはじめとする専門人財の育成を両立させることに加え、女性活躍の推進やグローバル人財の育成など、多様な人財が活躍できる組織づくりが持続的成長の基盤になると考えています。

こうした成長戦略を支える基盤としてガバナンスの強化が不可欠であり、取締役会には中長期的な経営課題やリスクについて建設的な議論を深めることを期待しています。私は社外役員として、リスク管理や内部監査体制の実効性、そしてそれらを支えるガバナンスの強化を重視しています。また、環境変化が激しいなか、他社や他業種の事例を自分事と捉え、リスクと機会の両面を踏まえた具体的な戦略を構築することが重要です。

これまでの金融監督やコーポレート・ガバナンス改革に携わった経験を活かし、三線管理の強化を通じてグループ全体の持続的な成長と企業価値向上に貢献してまいります。

内部統制システムの運用状況の概要

適正な業務執行

当社における適正かつ効率的な業務執行については、経営に与える影響が大きいと思われる重要事項に関して、取締役会・経営会議等で審議・共有し、必要に応じて対応策の協議を行っています。当期においては、取締役会を15回、経営会議を19回開催しました。また、日常的な業務運営に係るリスクについては各業務部門が対応しており、必要に

グループ会社管理体制

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正確保については、当社はグループ会社における意思決定、親会社承認のプロセスを「アイダグローバル経営管理規程」に定めています。実際の現場で正しく運用されているか、内部統制監査室を主体に監視する体制を敷き、各社の適正な業務を確保しています。月次で各グループ会社の業績や施策の進捗状況を取締役会や経営会議に報告するとともに、各グループ会社で定期的に開催される経営会議の内容も本社経営陣と共有しています。2025年7月には本社と各グルー

応じて部門長会議で対応策を協議しています。全社横断的なリスクについては、安全、環境、防災、品質、コンプライアンス、輸出管理、製造物責任等の委員会を通じて各種リスクに適切に対応しています。また、コンプライアンスについては外部弁護士並びに内部統制監査室に内部通報窓口を設けており、法令遵守の実効性向上に努めています。

プ会社との連携及びガバナンス統治を強化すべく、本社内にグローバル事業本部を新設しました。年に2回開催される事業計画審議会では、本社と各グループ会社の経営幹部が一堂に会し、業績の進捗確認を行うとともに、各グループ会社の抱える課題やリスクが共有され、対応策を協議しています。さらに、内部統制監査室は各グループ会社の内部統制やコンプライアンス遵守状況等につき定期的なモニタリングを実施するとともに、往査を定期的に行っています。

コンプライアンス

当社は、内部統制の充実を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。また、法令遵守と高い倫理観に基づいた事業活動を行うため、「AIDA企業理念」、「アイダグループ行動指針」、「サステナビリティ基本方針」及び「アイダグループ人権方針」を定めています。行動指針では、あら

コンプライアンスの仕組み

当社は「アイダグループ企業倫理ホットライン制度」*を導入し、外部弁護士並びに内部統制監査室に内部通報窓口を設置しています。また、コンプライアンスに係る状況については、国内外グループ各社から報告を受ける体制を敷いており、その適切な運用と法令遵守の実効性向上に努めています。

通報や報告は、内部統制担当役員へ集約され、その重要

リスク管理体制

経営戦略に係るリスクについては、関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会や経営会議で審議を行っています。日常的な業務運営に係るリスクについては、その内容に応じて各部門で対応するもののほか、安全衛生委員会、PL委員会、輸出管理委員会、

情報セキュリティの取り組み

当社は、内部からの情報漏洩を防止する制度として「文書管理規程」、「企業機密に関する管理規程」、「アイダ情報ネットワークシステム管理規程」等を制定・運用しています。業務で使用するソフトウェアの管理やインターネットアクセスの監視・制限を実施するほか、社内で使用するパソコンについては、ウイルス・不正アクセス等を監視するソフトウェアを導入しています。また、海外グループ会社からの社内システムへのリモートアクセスに対する管理も行っています。さらに、IT監査の一環として、主要な当社グループ会社のウイルス対策の実施状況を年1回以上は確認し、セキュリティや情報管理の体制を整えています。2026年には情報セキュリティへの対応力を強化するため、関連規程を制

ゆる関係者の尊厳と基本的人権を尊重し、人間尊重の精神にあふれた企業風土を築き上げることを謳い、国内のみならず海外グループ会社にも各国語版を配布し、周知徹底を図っています。

性に応じてコンプライアンス委員会や取締役会にも報告され、速やかに是正措置及び再発防止措置を講じています。なお、「AIDA企業理念」、「アイダグループ行動指針」、「アイダグループ企業倫理ホットライン制度」の周知徹底を図るため、内部統制監査室が各種社内研修を実施しています。

※ 当社グループのコンプライアンス経営を強化するため、法令違反や不正行為等のコンプライアンス違反の発生又はその恐れのある状況を知った時に通報受付窓口に通報する制度

リスクアセスメント推進委員会等の全社横断的な委員会もしくはプロジェクトチームを編成する等、経営への影響度により機動的な管理体制を敷いて対応しています。また、自然災害等への危機管理については、事業継続管理マニュアル、事業継続計画を定めています。

定し、情報セキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)を新設しました。高い技術力を有する当社の技術情報及びノウハウの漏洩、知的財産権の侵害は、経営基盤を揺るがす事態を招きかねません。そのため、技術情報保護に関しては、機密の対象となる図面情報への従業員のアクセスを制限するほか、第三者に開示する場合は守秘義務契約を締結して対応しています。図面情報は暗号化し、外部の機器では情報を取り出せない仕組みを講じています。また、知的財産保護のため、国内外で積極的に特許取得に取り組んでいます。

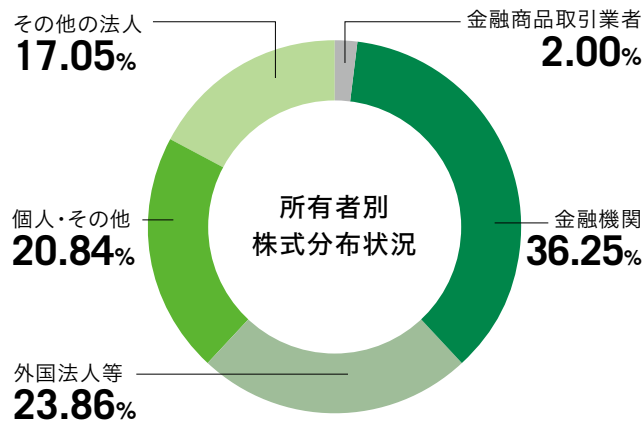
以上のように情報セキュリティ対策及び技術情報や知的財産権の保護を徹底し、事業戦略の推進を支えています。

株式情報

2026年3月31日現在

証券コード	6118
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	188,149,000株
発行済株式総数	59,662,021株
自己株式数	5,320,791株*
単元株式数	100株
株主数	7,720名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

※ 自己株式数は、各株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)における当社株式の再信託先である株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式4,302,862株を含めた数字です。



大株主の状況(上位10名)

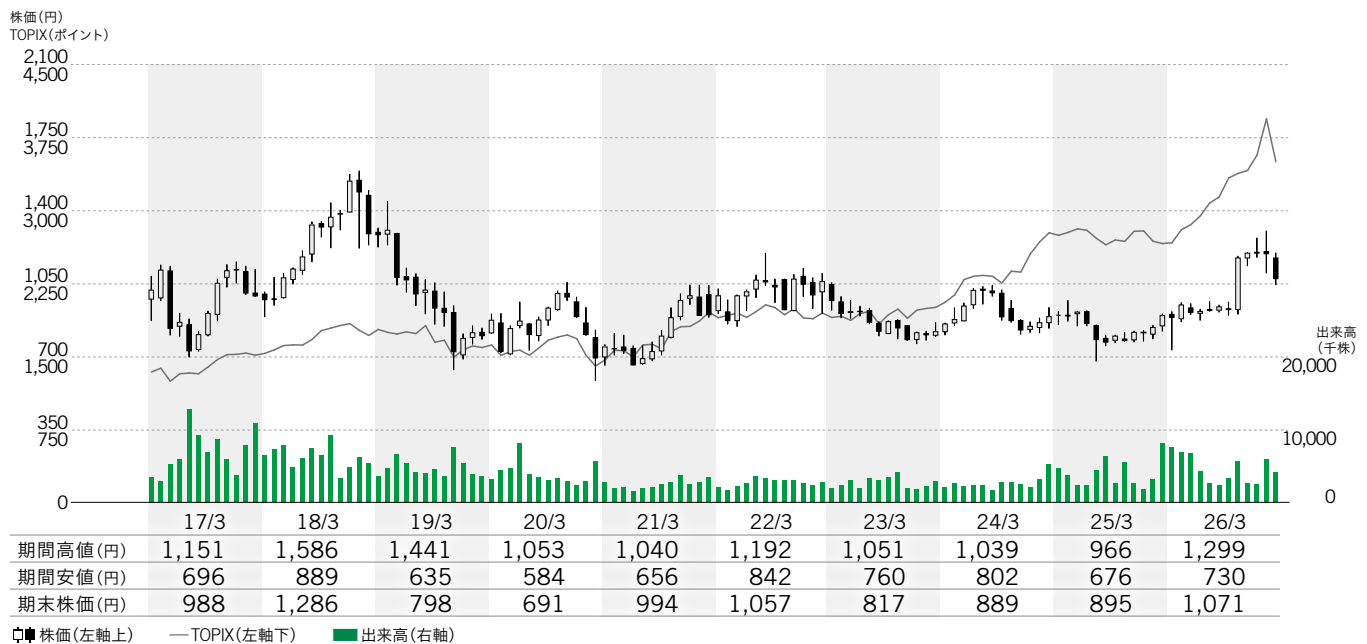
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,787	8.16
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)*2	4,302	7.34
第一生命保険株式会社	2,610	4.45
日本生命保険相互会社	2,587	4.41
明治安田生命保険相互会社	2,516	4.29
株式会社みずほ銀行	2,179	3.72
アイダエンジニアリング取引先持株会	1,653	2.82
会田 仁一	1,433	2.44
MSIP CLIENT SECURITIES	1,351	2.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,133	1.93

※1 当社は自己株式1,017,929株を保有しています。

所有株式数の割合は、発行済株式の総数から自己株式を控除した株式数(58,644,092株)を基準に算出しています。

※2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、各株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)における当社株式の再信託先です。

株価と出来高の推移



11カ年連結財務サマリー

アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円										増減率（%）	
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2025 vs 2026
受注高、売上高、利益の推移												
受注高	¥ 75,474	¥ 62,655	¥ 83,143	¥ 75,694	¥ 62,326	¥ 52,708	¥ 78,357	¥ 83,994	¥ 79,105	¥ 62,603	¥ 69,726	11.4
売上高	75,529	67,547	73,856	84,082	69,159	58,099	62,466	68,795	72,742	76,006	78,647	3.5
売上原価	57,544	51,761	57,926	68,851	53,966	45,747	51,574	57,168	59,086	59,965	61,099	1.9
販売費及び一般管理費	9,947	9,168	9,617	9,669	9,019	8,629	8,386	10,087	10,041	10,510	11,856	12.8
営業利益	8,037	6,617	6,312	5,561	6,173	3,722	2,505	1,540	3,615	5,529	5,690	2.9
税金等調整前当期純利益	8,329	6,754	6,639	5,785	6,242	2,845	1,753	1,964	4,233	6,297	6,214	(1.3)
法人税等	2,546	1,769	1,810	1,092	2,143	1,492	848	668	1,424	1,196	1,954	63.3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,782	4,985	4,786	4,634	4,022	1,316	896	1,295	2,808	5,101	4,260	(16.5)
収益性の指標												
売上高営業利益率	10.6%	9.8%	8.5%	6.6%	8.9%	6.4%	4.0%	2.2%	5.0%	7.3%	7.2%	—
総資産、純資産及び有利子負債の推移												
総資産	¥ 100,609	¥ 101,683	¥ 116,108	¥ 111,564	¥ 104,114	¥ 107,787	¥ 113,933	¥ 116,287	¥ 126,195	¥ 122,862	¥ 125,424	2.1
純資産	68,758	70,834	75,924	77,206	74,840	77,505	78,664	78,043	82,321	83,637	86,658	3.6
有利子負債	4,663	4,470	4,111	3,991	4,491	2,797	2,594	2,082	2,969	3,120	4,251	36.3
自己資本比率	68.2%	69.5%	64.8%	68.5%	71.1%	71.2%	68.4%	67.0%	65.2%	68.0%	69.0%	—
設備投資、減価償却費、研究開発費												
設備投資額	¥ 4,654	¥ 2,093	¥ 2,434	¥ 2,867	¥ 939	¥ 597	¥ 1,839	¥ 2,801	¥ 1,800	¥ 1,146	¥ 1,441	25.7
減価償却費	1,995	1,961	2,061	2,142	2,146	2,048	1,833	1,847	2,021	1,960	2,109	7.6
研究開発費	1,237	1,197	1,036	1,067	1,140	996	1,250	1,076	957	1,142	1,013	(11.3)
リターンの指標												
自己資本利益率（ROE）	8.5%	7.2%	6.6%	6.1%	5.3%	1.7%	1.2%	1.7%	3.5%	6.2%	5.0%	—
総資産利益率（ROA）	5.6%	4.9%	4.4%	4.1%	3.7%	1.2%	0.8%	1.1%	2.3%	4.1%	3.4%	—
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 6,596	¥ 2,400	¥ 12,714	¥ 2,821	¥ 3,908	¥ 7,263	¥ 5,905	¥ (1,129)	¥ 3,169	¥ 6,512	¥ 8,201	25.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,655)	(3,118)	(3,789)	(1,650)	(1,091)	(1,921)	(2,828)	(1,884)	(1,988)	(1,830)	(1,881)	—
フリー・キャッシュ・フロー	941	(718)	8,924	1,171	2,817	5,341	3,077	(3,014)	1,180	4,681	6,319	35.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	915	(1,954)	(3,668)	(1,956)	(3,377)	(3,770)	(1,533)	(2,166)	(1,125)	(3,758)	(4,409)	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,524	25,572	31,721	30,633	28,710	31,700	35,030	30,508	32,244	32,984	36,662	11.2
	単位：円										増減率（%）	
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2025 vs 2026
1株当たりデータ												
当期純利益	¥ 93.78	¥ 80.82	¥ 77.59	¥ 75.10	¥ 66.88	¥ 22.07	¥ 15.02	¥ 21.70	¥ 47.02	¥ 88.47	¥ 77.53	(12.4)
配当金	30.00	40.00	30.00	30.00	30.00	20.00	25.00	30.00	30.00	37.00	39.00	5.4
純資産	1,112.51	1,145.74	1,219.02	1,238.41	1,243.15	1,285.38	1,304.89	1,305.47	1,376.26	1,452.01	1,593.02	9.7
株式情報（3月31日）												
株価	¥ 978	¥ 988	¥ 1,286	¥ 798	¥ 691	¥ 994	¥ 1,057	¥ 817	¥ 889	¥ 895	¥ 1,071	19.7
株式時価総額（百万円）	72,027	72,763	94,710	57,174	47,988	69,031	73,406	56,739	61,739	60,148	63,898	6.2
発行済株式総数（株）	73,647,321	73,647,321	73,647,321	71,647,321	69,448,421	69,448,421	69,448,421	69,448,421	69,448,421	67,204,621	59,662,021	(11.2)
その他の情報												
従業員数（名）	1,951	1,950	2,201	2,202	2,146	2,113	2,057	2,046	2,020	1,958	2,042	4.3

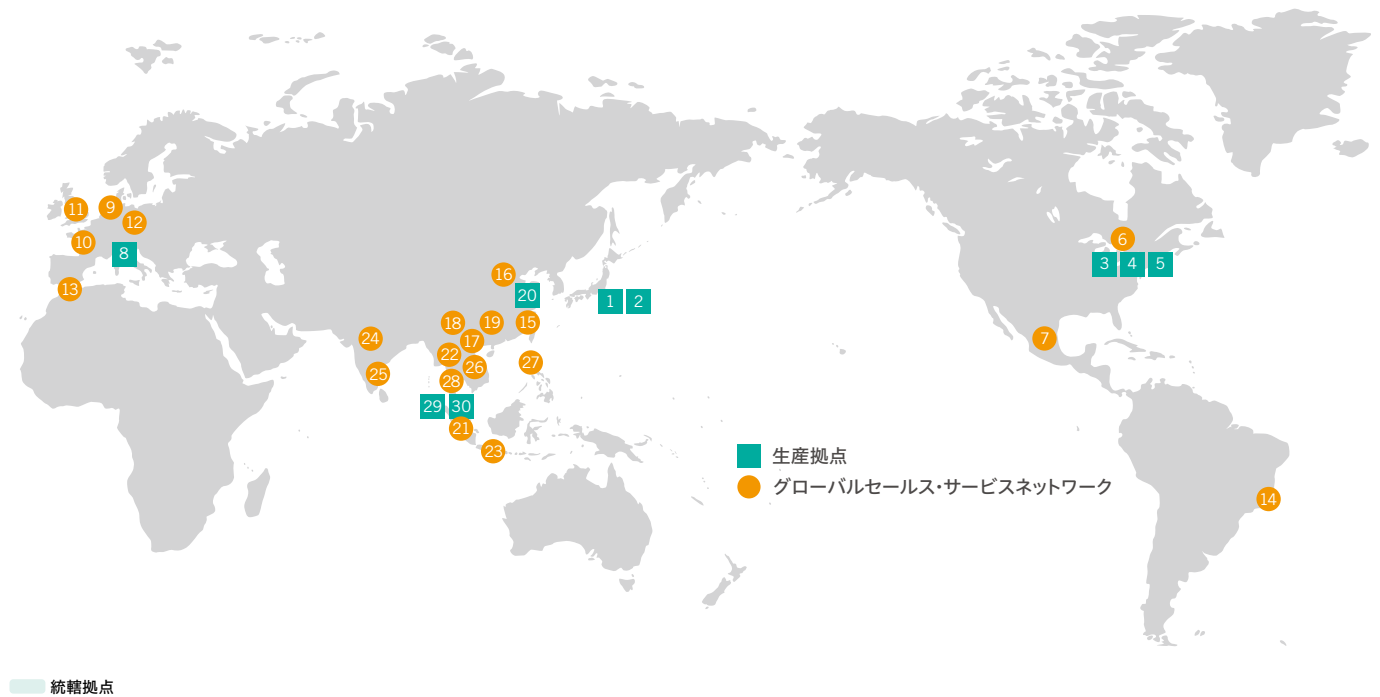
※ 税効果会計に関する会計基準を変更したことに伴い、2018年3月期において、遡及適用した数値を用いています。

会社概要

会社名	アイダエンジニアリング株式会社
創業	1917年(大正6年)3月
設立	1937年(昭和12年)3月25日
資本金	78億31百万円
決算日	3月31日
従業員数	804名(連結2,042名)
本社所在地	〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号 TEL. 042-772-5231 FAX. 042-772-5263
ウェブサイトの紹介	当社事業内容をはじめ、最新のニュースリリースやIR情報、また当社のサステナビリティ基本方針、社会貢献・環境への取り組みについて掲載しています。 https://www.aida.co.jp
国内グループ会社	株式会社 R E J 〒236-8641 神奈川県横浜市金沢区福浦2-3-2 TEL. 045-701-1770 FAX. 045-783-7486

沿革

1917年	故会田陽啓が「会田鉄工所」(東京本所)を創業
1923年	関東大震災により工場が全焼するも、直ちに再建復興
1933年	国産第1号機のナックルジョイントプレス完成
1937年	株式会社会田鉄工所に改組(資本金20万円)
1945年	戦災により工場が焼失するも2カ月後には復旧、操業再開
1951年	国産第1号機の王冠打抜自動プレス完成
1956年	国産第1号機の200トン高速自動プレス完成
1959年	神奈川県相模原市に工場新設(現本社工場)
1960年	国産第1号機のトランスファープレス完成
1962年	東京証券取引所市場第2部に上場
1964年	本社及び亀戸工場を相模原に移転・統合
1967年	世界最大級(当時)の2,500トン トランスファープレス完成
1968年	国産初の工業用ロボット「オートハンド」完成
1970年	社名をアイダエンジニアリング株式会社に変更
1971年	東京・大阪証券取引所市場第1部に昇格
1972年	アメリカに現地法人設立
1974年	津久井工場新設(相模原市)
1977年	スタンピングセンタシステム・マークⅣ(3次元トランスファ)完成
1985年	東京証券取引所信用銘柄に選定 カナダに現地法人設立
1989年	シンガポールに現地法人設立
1992年	株式会社アクセス(石川県)設立 株式会社エービーシー(相模原市)設立
1993年	香港に現地法人設立
1995年	アメリカ、マレーシアに生産拠点設立 白山市(石川県)に工場新設
1997年	タイに現地法人設立
2001年	ISO14001取得
2002年	中国(上海)、フランスに現地法人設立 世界初のダイレクト駆動式サーボプレス(現ダイレクトサーボフォーマー)完成
2003年	中国(上海)に生産拠点設立 精密成形機「ULシリーズ」完成
2004年	ドイツ(カーメン)に現地法人設立 イタリアの現地法人を吸収合併し、生産拠点を設立
2005年	ブラジル、インドネシアに現地法人設立
2007年	本社隣接地に新工場建設 インドに現地法人設立
2008年	世界最大級(当時)の2,300トン大型サーボプレスを発表
2009年	メキシコに現地法人設立 精密成形機「UL-D」シリーズ(サーボプレス仕様機)完成
2010年	自社開発・製造のサーボプレス用大容量サーボモーターの外販を開始 中国の生産拠点を南通市へ移転・拡張
2011年	ベトナム、モロッコに現地法人設立
2012年	ロシアに現地法人設立
2013年	マレーシアの生産拠点を分社化
2015年	フィリピンに現地法人設立 2,700トンの大型サーボプログレッシブプレス(世界最速級)を発表
2016年	ドイツ(ワインガルテン)にテクノロジーセンター設立
2017年	日本リライアンス株式会社及びその子会社である株式会社RASを子会社化
2018年	日本リライアンス株式会社は子会社の株式会社RASを吸収合併(2019年1月「株式会社 R E J」に社名変更)
2020年	完全子会社である株式会社アクセスを吸収合併
2022年	東京証券取引所の市場区分再編によりプライム市場へ移行
2025年	アメリカの現地法人HMS Products Co.及びDallas Industriesを子会社化



1 アイダエンジニアリング株式会社		
—日本—	中国	国内拠点(営業・サービス)
2 株式会社REJ	15 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD.(上海) TEL.(86)21-6510-2233	小山営業所 〒323-0014 栃木県小山市喜沢1200-2 TEL.(営業): 0285-22-4766 TEL.(サービス): 0285-22-4765
—米州—	16 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. TIANJIN OFFICE(天津)	高崎営業所 〒370-0073 群馬県高崎市緑町1-22-6 TEL.(営業&サービス): 027-363-1661
3 AIDA AMERICA CORP.(アメリカ) TEL.(1)937-237-2382	17 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. GUANGZHOU BRANCH(広州)	神奈川営業所 〒252-5191 神奈川県相模原市緑区根小屋1752 TEL.(営業&サービス): 042-784-5518
4 HMS Products Co.(アメリカ)	18 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. GUANGZHOU BRANCH CHONGQING OFFICE(重慶)	長野営業所 〒394-0024 長野県岡谷市堀ノ内2-16-17 TEL.(営業&サービス): 0266-21-1200
5 Dallas Industries (アメリカ)	19 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. WUHAN OFFICE(武漢)	浜松営業所 〒435-0054 静岡県浜松市中央区早出町1643-2 TEL.(営業&サービス): 053-463-5171
6 AIDA CANADA, INC.(カナダ)	20 AIDA PRESS MACHINERY SYSTEMS CO., LTD.(南通)	中部営業所 〒446-0072 愛知県安城市住吉町7-24-8 TEL.(営業): 0566-98-6471 TEL.(サービス): 0566-98-6331
7 AIDA ENGINEERING DE MEXICO, S. DE R. L. DE C.V.(メキシコ)	—アジア—	小牧営業所 〒485-0082 愛知県小牧市大字村中宇池田1151 TEL.(営業): 0568-73-6273 TEL.(サービス): 0568-73-6271
8 AIDA S.r.l.(イタリア) TEL.(39)030-9590111	21 AIDA GREATER ASIA PTE. LTD.(シンガポール) TEL.(65)6507-3555	大阪営業所 〒571-0017 大阪府門真市四宮5-7-10 TEL.(営業&サービス): 072-882-6181
9 AIDA Germany GmbH(ドイツ)	22 AIDA(THAILAND)CO., LTD.(タイ)	中四国営業所 〒721-0973 広島県福山市南蔵王町1-5-29 TEL.(営業&サービス): 084-922-5350
10 AIDA S.r.l. FRENCH Branch(フランス)	23 PT. AIDA INDONESIA(インドネシア)	福岡営業所 〒812-0066 福岡県福岡市東区二又瀬1-17B棟 TEL.(営業&サービス): 092-626-7405
11 AIDA S.r.l. UK Branch(イギリス)	24 AIDA INDIA PRIVATE LIMITED(インド)	
12 AIDA S.r.l. CZECH Branch(チェコ)	25 AIDA INDIA PRIVATE LIMITED CHENNAI OFFICE(インド)	
13 AIDA Maroc Sarl(モロッコ)	26 AIDA VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)	
14 AIDA do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.(ブラジル)	27 AIDA GREATER ASIA PHILIPPINES, INC.(フィリピン)	
	28 AIDA ENGINEERING(M)SDN. BHD. Shah Alam Branch(マレーシア)	
	29 AIDA ENGINEERING(M)SDN. BHD.(マレーシア)	
	30 AIDA MANUFACTURING(ASIA)SDN. BHD.(マレーシア)	